

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年8月19日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （米ドルコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （米ドルコース）年２回決算型
略称等	米ドルコース（毎月分配型）	米ドルコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 米ドル 毎月	通貨選択日本株 米ドル 年２
	米ドルコース	
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （ユーロコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （ユーロコース）年２回決算型
略称等	ユーロコース（毎月分配型）	ユーロコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 ユーロ 毎月	通貨選択日本株 ユーロ 年２
	ユーロコース	
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （豪ドルコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （豪ドルコース）年２回決算型
略称等	豪ドルコース（毎月分配型）	豪ドルコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 豪ドル 毎月	通貨選択日本株 豪ドル 年２
	豪ドルコース	

有価証券届出書（内国）

正式名称	野村通貨選択日本株投信 （ブラジルリアルコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （ブラジルリアルコース）年2回決算型
略称等	ブラジルリアルコース（毎月分配型）	ブラジルリアルコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 ブラジルリアル 毎月	通貨選択日本株 ブラジルリアル 年2
	ブラジルリアルコース	
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （トルコリラコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （トルコリラコース）年2回決算型
略称等	トルコリラコース（毎月分配型）	トルコリラコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 トルコリラ 毎月	通貨選択日本株 トルコリラ 年2
	トルコリラコース	
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （メキシコペソコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （メキシコペソコース）年2回決算型
略称等	メキシコペソコース（毎月分配型）	メキシコペソコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 メキシコペソ 毎月	通貨選択日本株 メキシコペソ 年2
	メキシコペソコース	
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （中国元コース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （中国元コース）年2回決算型
略称等	中国元コース（毎月分配型）	中国元コース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 中国元 毎月	通貨選択日本株 中国元 年2
	中国元コース	
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （インドネシアルピアコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （インドネシアルピアコース）年2回決算型
略称等	インドネシアルピアコース（毎月分配型）	インドネシアルピアコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 インドネシアルピア 毎月	通貨選択日本株 インドネシアルピア 年2
	インドネシアルピアコース	
正式名称	野村通貨選択日本株投信 （インドルピーコース）毎月分配型	野村通貨選択日本株投信 （インドルピーコース）年2回決算型
略称等	インドルピーコース（毎月分配型）	インドルピーコース（年2回決算型）
	通貨選択日本株 インドルピー 毎月	通貨選択日本株 インドルピー 年2
	インドルピーコース	

なお、全てのファンドを総称して「野村通貨選択日本株投信」、「通貨選択日本株」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。

また、「米ドルコース」、「ユーロコース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「トルコリラコース」、「メキシコペソコース」、「中国元コース」、「インドネシアルピアコース」、「インドルピーコース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎

月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

（６）【申込単位】

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位

（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。）

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

なお、販売会社や申込形態によっては、申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（ 7 ）【申込期間】

2022年8月20日から2023年8月18日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（ 8 ）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（ 9 ）【払込期日】

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」（または「委託会社」といいます。）の指定する口座を經由して、「受託者」（または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（ 11 ）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

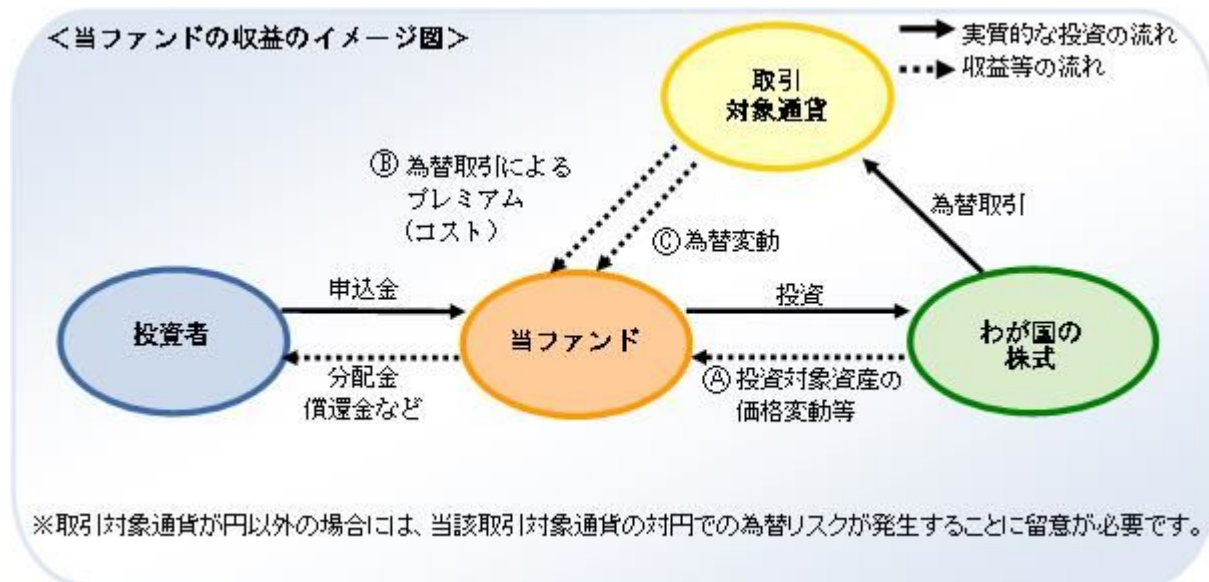
(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えるとともに、各コースで定められた通貨²への投資効果を追求することを目的として運用を行ないます。

- 1 わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。また「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 「各コースで定められた通貨」とは、「米ドルコース」は米ドル、「ユーロコース」はユーロ、「豪ドルコース」は豪ドル、「ブラジルリアルコース」はブラジルリアル、「トルコリラコース」はトルコリラ、「メキシコペソコース」はメキシコペソ、「中国元コース」は中国元、「インドネシアルピアコース」はインドネシアルピア、「インドルピーコース」はインドルピーをいいます。

■ 当ファンドの収益のイメージ ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。(括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。)



収益を得られる ケース	 株式価格の上昇	・取引対象通貨の短期金利 $>$ 円の短期金利  プレミアム （金利差相当分の収益） の発生	・円に対して取引対象通貨高  為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	 株式価格の下落	 コスト （金利差相当分の費用） の発生 ・取引対象通貨の短期金利 $<$ 円の短期金利	 為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

<「野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）毎月分配型/年2回決算型」信託の終了>

「野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）毎月分配型/年2回決算型」（以下、「ロシアループルコース」といいます。）につきまして、ロシア・ウクライナ情勢等を背景とした、ロシアループルのNDF（ノン・デリバブル・フォワード）取引の流動性の低下等を総合的に勘案し、2022年3月18日より購入、換金、ならびに「野村通貨選択日本株投信」を構成する他コースとのスイッチングのお申込みの受け付けを見合わせておりました。

その後もロシアループルのNDF取引の状況を注視してまいりましたが、流動性が低下している状況は継続しており、状況の改善の見通しも立たないことから、ロシアループルコースの運用の基本方針に定める「わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えるとともに、ロシアループルへの投資効果を追求することを目的」とした運用を継続的に行なうことが難しいとの判断に至りました。つきましては、ロシアループルコースの投資信託約款に規定する、「信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合」に該当すると判断いたしましたので、2022年10月11日に信託終了（繰上償還）をいたします。

ロシアループルコースの購入のお申込みの受け付けおよび他コースからロシアループルコースへのスイッチングの再開の予定はありません。

■ 信託金の限度額 ■

信託金限度額は、以下の通りです。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

「米ドルコース」、「ユーロコース」、「豪ドルコース」は、各ファンドにつき1兆5,000億円です。

「ブラジルリアルコース」、「トルコリラコース」、「メキシコペソコース」は、各ファンドにつき1兆円です。

「中国元コース」、「インドネシアルピアコース」、「インドルピーコース」は、各ファンドにつき

< 商品分類 >

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

- （野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追 加 型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	
		オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (株式、一般))	その他 ()	アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	
			ファンド・オブ・ファンズ

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

- （野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追 加 型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド
	年12回 (毎月)	アジア	
		オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券(株 式、一般))		中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型 資産配分変更型			

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な

収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を
実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
(7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

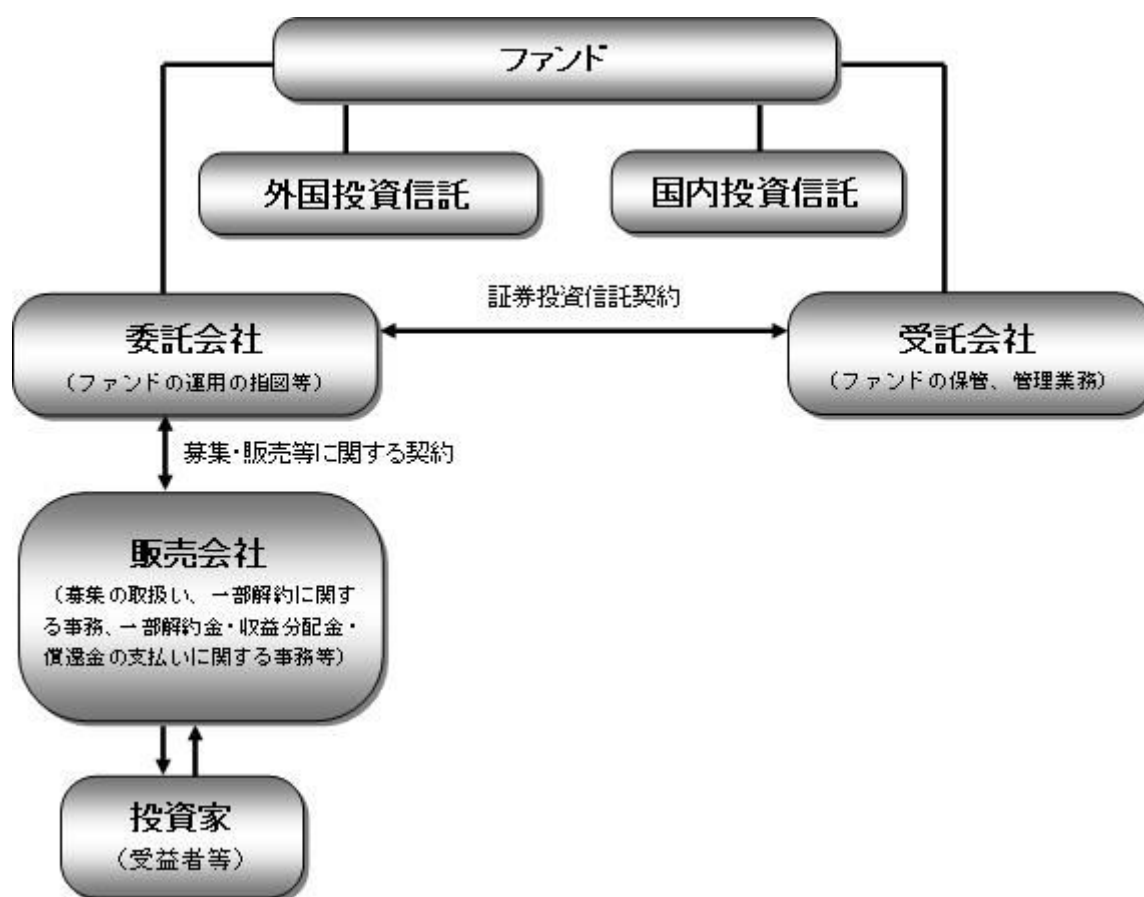
〔特殊型〕

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2013年6月27日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2022年10月11日	「ロシアルーブルコース」の繰上償還（予定）

(3) 【ファンドの仕組み】

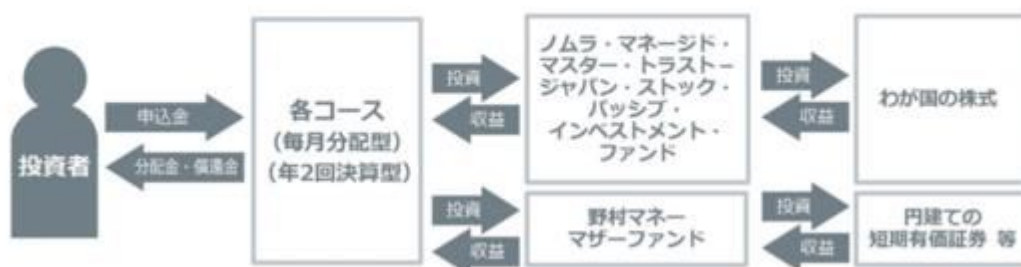


ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村通貨選択日本株投信 米ドルコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 米ドルクラス	
野村通貨選択日本株投信 米ドルコース（年2回決算型）		
野村通貨選択日本株投信 ユーロコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	
野村通貨選択日本株投信 ユーロコース（年2回決算型）		
野村通貨選択日本株投信 豪ドルコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	
野村通貨選択日本株投信 豪ドルコース（年2回決算型）		
野村通貨選択日本株投信 ブラジルリアルコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・	

野村通貨選択日本株投信 ブラジルリアルコース（年2回決算型）	ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド ブラ ジルリアルクラス	野村マネー マザー ファンド
野村通貨選択日本株投信 トルコリラコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マス ター・トラスト・ジャパン・ ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド トル コリラクラス	
野村通貨選択日本株投信 トルコリラコース（年2回決算型）	ノムラ・マネージド・マス ター・トラスト・ジャパン・ ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド メキ シコペソクラス	
野村通貨選択日本株投信 メキシコペソコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マス ター・トラスト・ジャパン・ ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド 中国 元クラス	
野村通貨選択日本株投信 メキシコペソコース（年2回決算型）	ノムラ・マネージド・マス ター・トラスト・ジャパン・ ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド イン ドネシアルピアクラス	
野村通貨選択日本株投信 中国元コース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マス ター・トラスト・ジャパン・ ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド イン ドネシアルピアクラス	
野村通貨選択日本株投信 中国元コース（年2回決算型）	ノムラ・マネージド・マス ター・トラスト・ジャパン・ ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド イン ドルピークラス	
野村通貨選択日本株投信 インドネシアルピアコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マス ター・トラスト・ジャパン・ ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド イン ドルピークラス	
野村通貨選択日本株投信 インドネシアルピアコース（年2回決算型）	ノムラ・マネージド・マス ター・トラスト・ジャパン・ ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド	
野村通貨選択日本株投信 インドルピーコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マス ター・トラスト・ジャパン・ ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド	
野村通貨選択日本株投信 インドルピーコース（年2回決算型）	ノムラ・マネージド・マス ター・トラスト・ジャパン・ ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド	

委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



■ 委託会社の概況(2022年6月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「野村通貨選択日本株投信」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる9のコース（米ドルコース、ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、トルコリラコース、メキシコペソコース、中国元コース、インドネシアルピアコース、インドルピーコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））から構成されています。

円建ての外国投資信託および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

通常の状態においては、外国投資信託への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各コースの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。

外国投資信託には、為替取引手法の異なる9のクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。
ユーロコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、ユーロを買う為替取引を行ないます。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。
中国元コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り中国元を買う為替取引を行ないます。

インドネシアルピアコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りインドネシアルピアを買う為替取引を行ないます。
インドルピーコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りインドルピーを買う為替取引を行ないます。

米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象 とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

各コースは、以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

各コース	投資対象とする「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド」のクラス受益証券
米ドルコース	米ドルクラス受益証券
ユーロコース	ユーロクラス受益証券
豪ドルコース	豪ドルクラス受益証券
ブラジルリアルコース	ブラジルリアルクラス受益証券
トルコリラコース	トルコリラクラス受益証券
メキシコペソコース	メキシコペソクラス受益証券
中国元コース	中国元クラス受益証券
インドネシアルピアコース	インドネシアルピアクラス受益証券
インドルピーコース	インドルピークラス受益証券

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

- 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記「有価証券の指図範囲等」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みません。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「有価証券の指図範囲等」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要**ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド**

（米ドルクラス、ユーロクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス、トルコリラクラス、メキシコペソクラス、中国元クラス、インドネシアルピアクラス、インドルピークラス）

（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

< 運用の基本方針 >

主要投資対象	わが国の株式
--------	--------

投資方針	・日本企業の株式を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えるとともに、各クラス名に表示されている通貨への投資効果を追求することを目的として運用を行ないます。 ・株式への投資にあたっては、代表的なわが国の株価指数 を構成する株式に主に投資を行ない、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指して株式ポートフォリオを構築することを基本とします。 日経平均株価とします。ただし、変更する場合があります。 ・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。 ・ファンドには、米ドルクラス、ユーロクラス、豪ドルクラス、ブラジルレアルクラス、トルコリラクラス、メキシコペソクラス、中国元クラス、インドネシアルピアクラス、インドルピークラスがあり、各クラス毎に、以下のとおり為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>各クラス</th><th>為替取引の方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米ドルクラス ユーロクラス 豪ドルクラス トルコリラクラス メキシコペソクラス</td><td>円建て資産について、原則として、円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。</td></tr> <tr> <td>ブラジルレアルクラス 中国元クラス インドネシアルピアクラス インドルピークラス</td><td>円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。（なお、米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。）</td></tr> </tbody> </table> 表に記載する為替取引の方法は、将来変更される場合があります。	各クラス	為替取引の方法	米ドルクラス ユーロクラス 豪ドルクラス トルコリラクラス メキシコペソクラス	円建て資産について、原則として、円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。	ブラジルレアルクラス 中国元クラス インドネシアルピアクラス インドルピークラス	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。（なお、米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。）
各クラス	為替取引の方法						
米ドルクラス ユーロクラス 豪ドルクラス トルコリラクラス メキシコペソクラス	円建て資産について、原則として、円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。						
ブラジルレアルクラス 中国元クラス インドネシアルピアクラス インドルピークラス	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。（なお、米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。）						
主な投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。						
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。						
償還条項	当初設定日（2013年6月28日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が30億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が30億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。						
< 主な関係法人 >							
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー						
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社						
保管・事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー						
< 管理報酬等 >							
信託報酬	純資産総額の0.49%（年率）						
申込手数料	なし						
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）						

その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。
--------	---

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

日経平均株価(日経平均)について

「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。

「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。

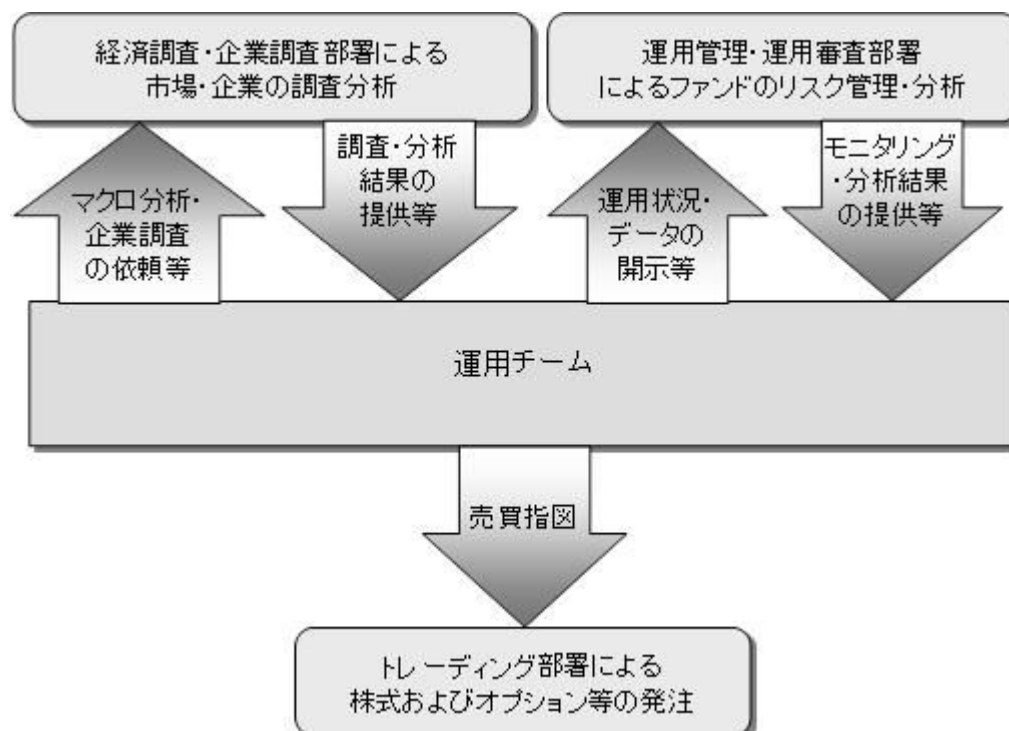
本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

* 上記は2022年8月19日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■ 外国投資信託の運用体制について ■



(参考)投資対象とする国内投資信託の概要

「野村マネー マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

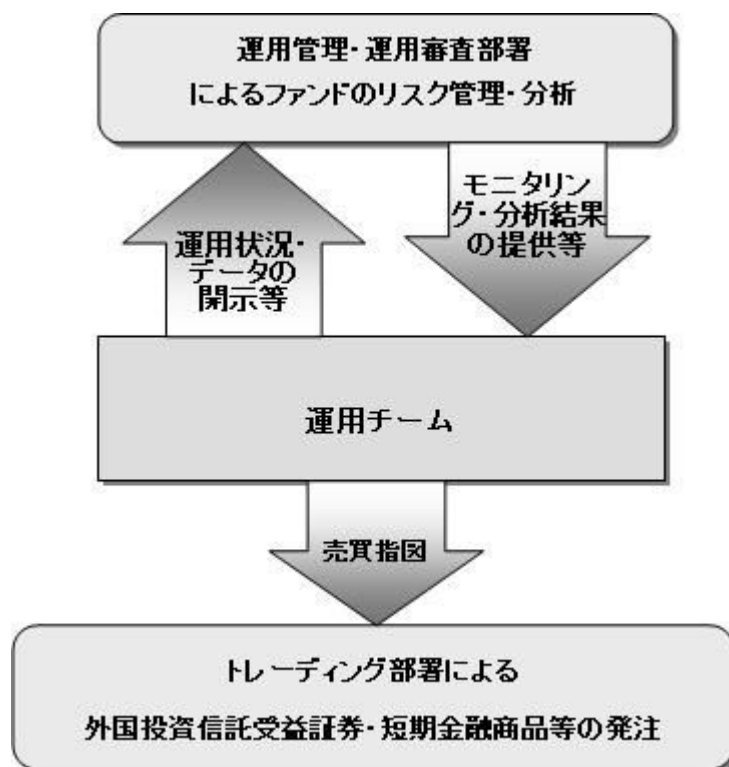
スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

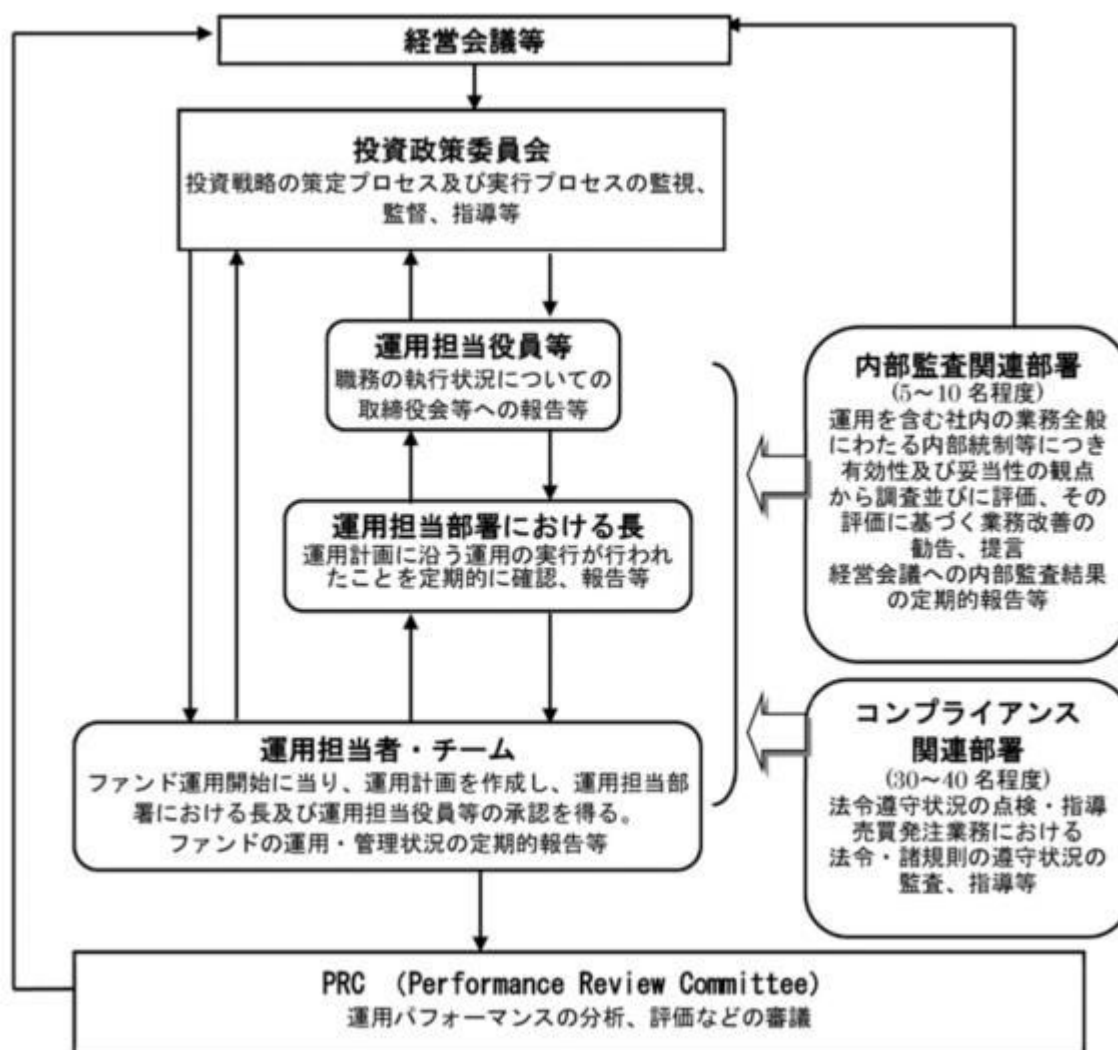


当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

< ファンドが投資対象とする国内投資信託の運用体制等について >

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心

に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として毎月22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として毎年5月および11月の各22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

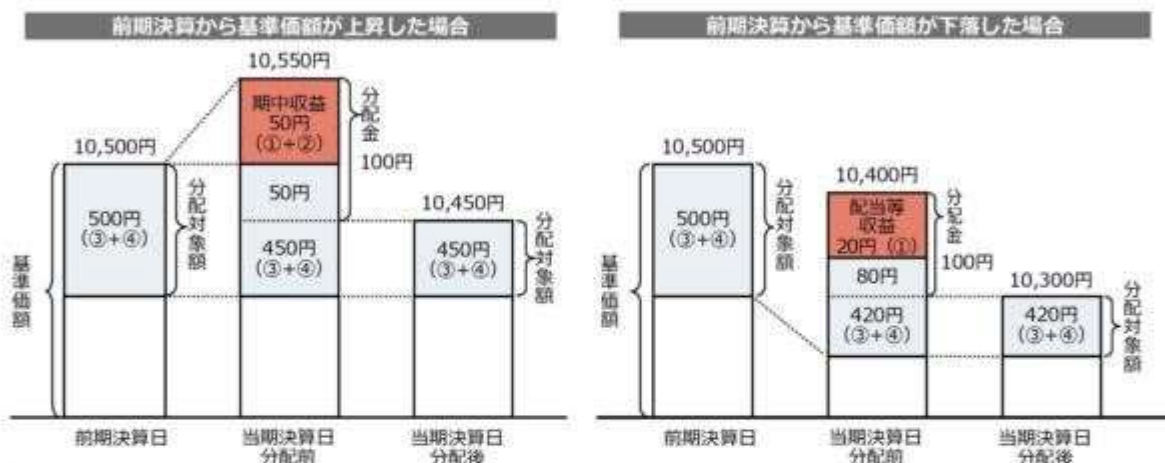


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

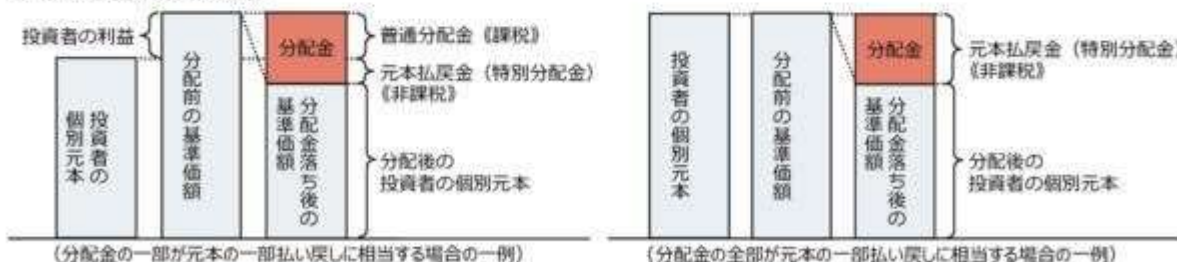
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・ 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への直接投資は行ないません。
- ・ デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

- ・ 株式への直接投資は行ないません。
- ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

公社債の借入れ(信託約款)

- （ ）委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- （ ）上記（ ）の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- （ ）信託財産の一部解約等の事由により、上記（ ）の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- （ ）上記（ ）の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(信託約款)

- （ ）委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- （ ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- （ ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- （ ）借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

各コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として、円を売り各コースの通貨を買う為替取引、もしくは円売り・米ドル買いおよび米ドル売り・各コースの通貨買いを組み合わせた為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

また、各通貨の金利が円金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もし

くは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

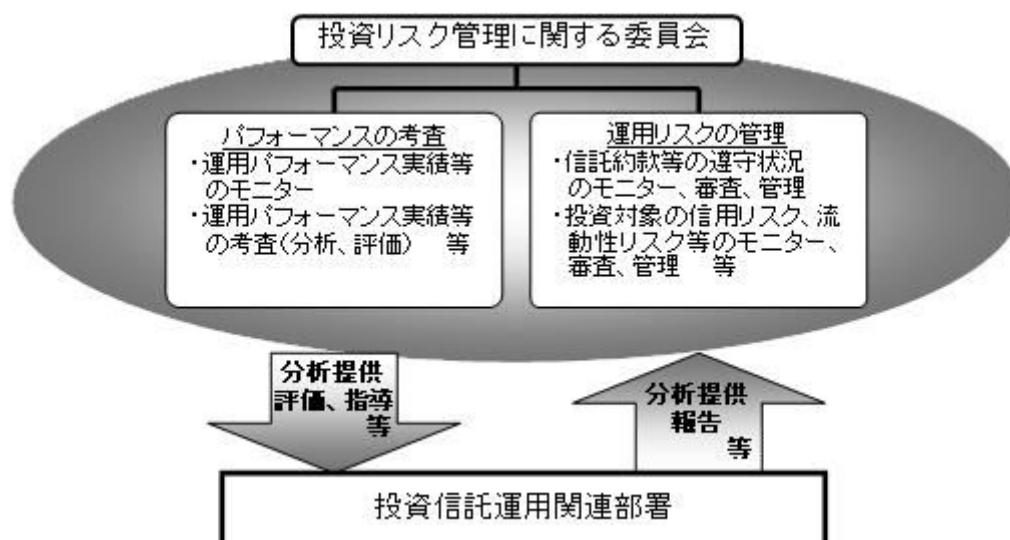
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。



投資リスク

■ リスクの定量的比較（2017年7月末～2022年6月末：月次）

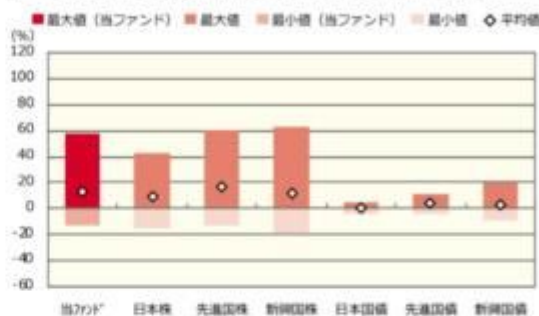
■ 米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年7月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	57.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 13.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	12.6	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

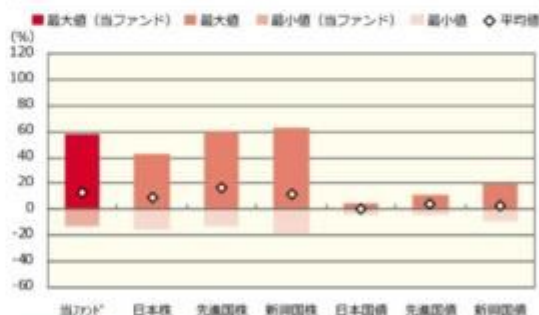
■ 米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年7月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	57.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 13.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	12.5	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

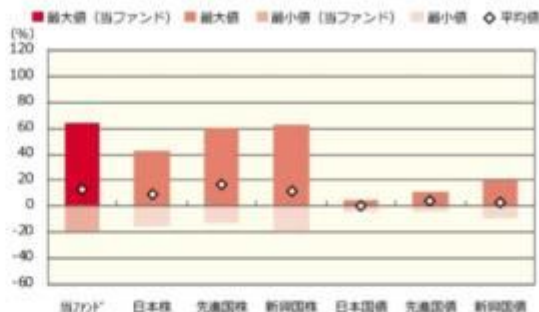
ユーロコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年7月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	63.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 19.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	13.5	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

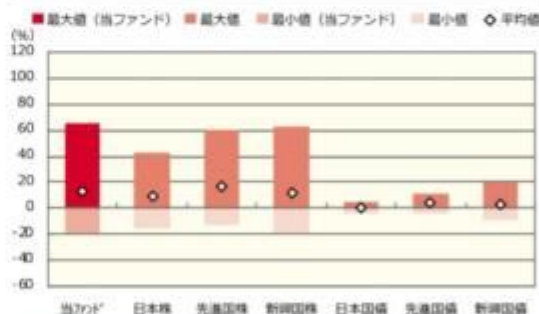
ユーロコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年7月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	64.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 19.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	12.8	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

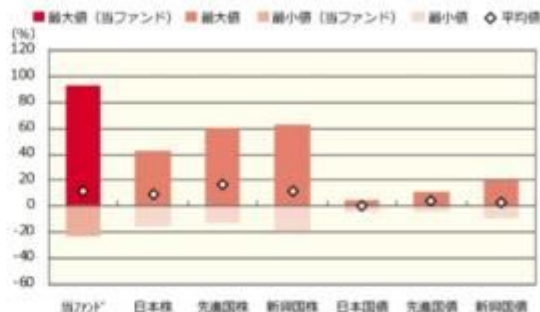
豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	93.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 23.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	12.2	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	93.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 23.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	12.0	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

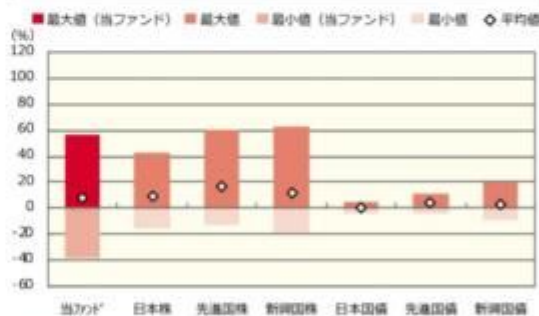
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 38.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	7.6	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 38.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	8.1	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

！トルコリラコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年7月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

！トルコリラコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年7月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

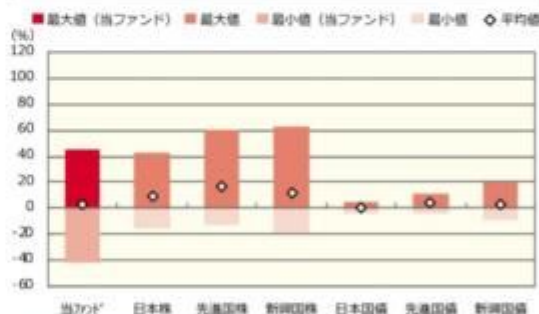
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	44.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 41.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	2.6	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	45.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 41.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	2.5	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年7月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

メキシコペソコース（年2回決算型）

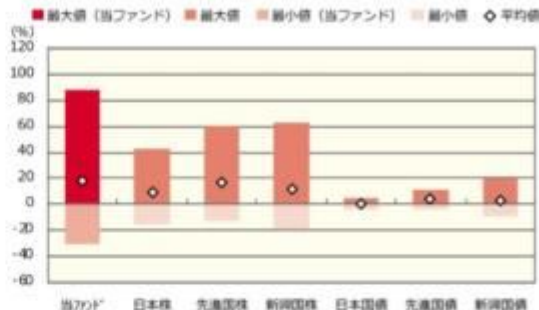
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年7月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

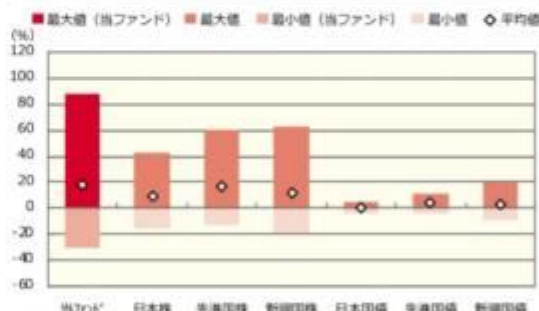
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	87.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 30.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	17.6	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	87.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 30.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	17.5	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

中国元コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年7月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

中国元コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年7月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

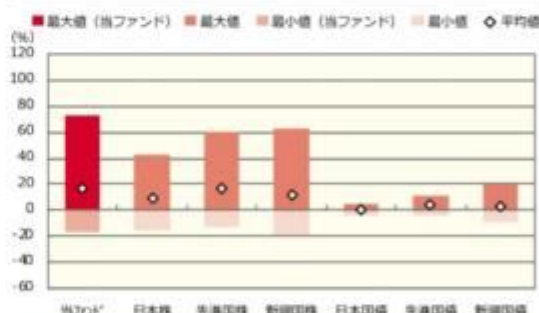
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	73.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 16.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	17.0	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	73.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 16.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	17.1	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

インドネシアルピアコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

インドネシアルピアコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

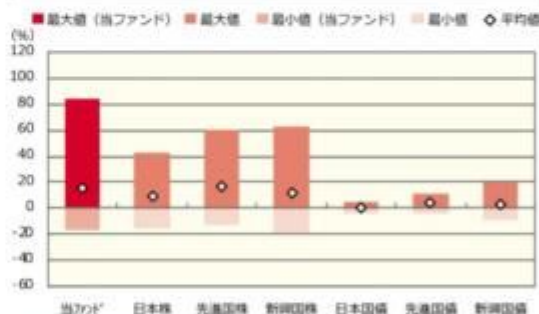
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	85.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 16.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	16.1	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	84.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 16.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	16.1	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

インドルビーコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

インドルビーコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

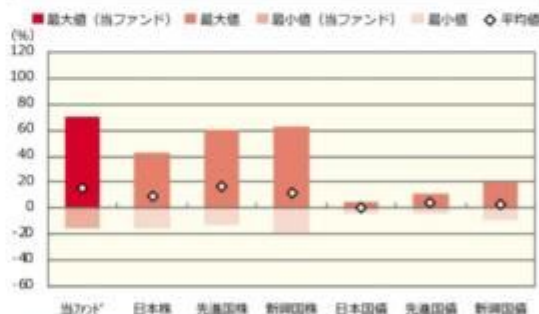
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	70.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 15.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	15.3	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	70.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 15.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	15.3	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPST, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当

する率)(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.649%(税抜年0.59%)の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.10%	年0.46%	年0.03%

なお、この他にファンドが投資する外国投資信託に関しても費用等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託に係る信託報酬率

信託報酬率
年0.49%

当該外国投資信託は、上記の他に、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等を負担する場合があります。

なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込）の概算値
年1.139%程度

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
----------	----------	----------

ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
--	--	-----------------------------

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315% (国税 15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
^{（注1）} ・ 特定公社債 の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株 式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益 分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

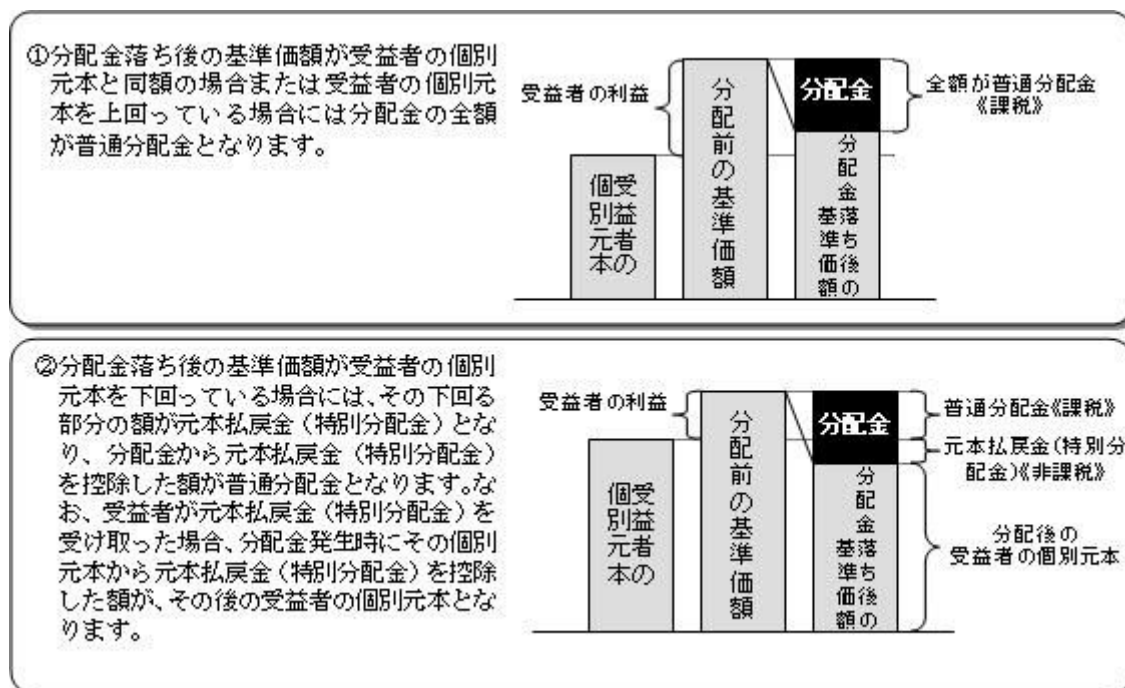
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年6月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2022年6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	6,629,380,450	99.11
親投資信託受益証券	日本	1,000,981	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	57,952,743	0.86
合計（純資産総額）		6,688,334,174	100.00

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	15,865,793,800	98.88
親投資信託受益証券	日本	1,000,981	0.00

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	177,628,359	1.10
合計（純資産総額）		16,044,423,140	100.00

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,152,696	98.34
親投資信託受益証券	日本	985	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	85,663	1.63
合計（純資産総額）		5,239,344	100.00

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	8,424,560	98.72
親投資信託受益証券	日本	3,175	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	105,318	1.23
合計（純資産総額）		8,533,053	100.00

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	538,510,862	99.08
親投資信託受益証券	日本	181,072	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,787,698	0.88
合計（純資産総額）		543,479,632	100.00

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	374,458,497	98.85
親投資信託受益証券	日本	135,184	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,194,786	1.10
合計（純資産総額）		378,788,467	100.00

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン諸島	903,984,375	99.06
親投資信託受益証券	日本	406,284	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,120,610	0.88
合計（純資産総額）		912,511,269	100.00

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	154,310,625	98.78
親投資信託受益証券	日本	102,954	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,801,770	1.15
合計（純資産総額）		156,215,349	100.00

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	293,016,324	99.11
親投資信託受益証券	日本	125,832	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,493,776	0.84
合計（純資産総額）		295,635,932	100.00

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	24,238,100	98.77
親投資信託受益証券	日本	19,226	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	281,375	1.14
合計（純資産総額）		24,538,701	100.00

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,260,225,068	99.10
親投資信託受益証券	日本	638,970	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	19,700,141	0.86
合計（純資産総額）		2,280,564,179	100.00

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,162,852,872	98.86
親投資信託受益証券	日本	381,337	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,961,939	1.10
合計（純資産総額）		1,176,196,148	100.00

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	75,318,530	99.02
親投資信託受益証券	日本	24,333	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	719,784	0.94
合計（純資産総額）		76,062,647	100.00

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	37,301,866	98.72
親投資信託受益証券	日本	41,870	0.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	439,744	1.16
合計（純資産総額）		37,783,480	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	96,552,522	99.06
親投資信託受益証券	日本	28,149	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	881,211	0.90
合計（純資産総額）		97,461,882	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	51,232,482	98.73
親投資信託受益証券	日本	14,592	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	639,219	1.23
合計（純資産総額）		51,886,293	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	435,450,260	99.08
親投資信託受益証券	日本	152,930	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,889,278	0.88
合計（純資産総額）		439,492,468	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	195,534,500	98.80
親投資信託受益証券	日本	65,041	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,296,484	1.16
合計（純資産総額）		197,896,025	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	350,370,461	4.45
特殊債券	日本	2,863,739,177	36.38
社債券	日本	1,162,289,273	14.76
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,495,323,541	44.40
合計（純資産総額）		7,871,722,452	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド 米ドルクラス	236,005	27,334	6,450,985,241	28,090	6,629,380,450	99.11
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	981,451	1.0199	1,000,981	1.0199	1,000,981	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.11
親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.13

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 米ドルクラス	564,820	26,371	14,894,868,220	28,090	15,865,793,800	98.88
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	981,451	1.0199	1,000,981	1.0199	1,000,981	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.88
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.89

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	263	19,160	5,039,147	19,592	5,152,696	98.34
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	966	1.0199	985	1.0199	985	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.34
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.36

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
----	------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	430	18,530	7,967,900	19,592	8,424,560	98.72
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	3,114	1.0199	3,175	1.0199	3,175	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.72
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.76

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	27,754	19,125	530,795,250	19,403	538,510,862	99.08
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	177,539	1.0199	181,072	1.0199	181,072	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.08
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.11

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	19,299	18,716	361,216,471	19,403	374,458,497	98.85
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	132,547	1.0199	135,184	1.0199	135,184	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.89

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	68,875	12,931	890,689,182	13,125	903,984,375	99.06
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	398,357	1.0199	406,284	1.0199	406,284	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.06
親投資信託受益証券	0.04
合 計	99.11

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	11,757	13,072	153,690,306	13,125	154,310,625	98.78
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	100,946	1.0199	102,954	1.0199	102,954	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.78
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.84

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド トルコリラクラス	49,263	5,530	272,424,714	5,948	293,016,324	99.11
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	123,377	1.0199	125,832	1.0199	125,832	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.11
親投資信託受益証券	0.04
合 計	99.15

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド トルコリラクラス	4,075	5,511	22,461,308	5,948	24,238,100	98.77
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	18,851	1.0199	19,226	1.0199	19,226	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.77
親投資信託受益証券	0.07
合 計	98.85

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド メキシコペソクラス	109,869	19,939	2,190,679,223	20,572	2,260,225,068	99.10
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	626,503	1.0199	638,970	1.0199	638,970	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.10
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.13

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド メキシコベソクラス	56,526	19,449	1,099,390,566	20,572	1,162,852,872	98.86
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	373,897	1.0199	381,337	1.0199	381,337	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.86
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.89

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	2,845	25,771	73,318,495	26,474	75,318,530	99.02
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	23,859	1.0199	24,333	1.0199	24,333	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.02
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.05

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	1,409	24,953	35,159,185	26,474	37,301,866	98.72
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	41,054	1.0199	41,870	1.0199	41,870	0.11

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.72

親投資信託受益証券	0.11
合 計	98.83

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド インドネシアルピアク ラス	3,707	25,364	94,024,348	26,046	96,552,522	99.06
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	27,600	1.0199	28,149	1.0199	28,149	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	99.06
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.09

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド インドネシアルピアク ラス	1,967	24,799	48,780,648	26,046	51,232,482	98.73
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	14,308	1.0199	14,592	1.0199	14,592	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.73
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.76

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
----	--------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドルピークラス	19,319	22,149	427,897,077	22,540	435,450,260	99.08
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	149,947	1.0199	152,930	1.0199	152,930	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.08
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.11

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドルピークラス	8,675	21,482	186,360,253	22,540	195,534,500	98.80
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	63,772	1.0199	65,041	1.0199	65,041	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.80
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.83

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債 第30回財投機関債	300,000,000	100.25	300,774,918	100.25	300,774,918	0.825	2022/10/26	3.82
2	日本	社債券	三菱地所 第111回担保提供制限等財務上特約無	300,000,000	100.18	300,558,986	100.18	300,558,986	0.929	2022/9/14	3.81
3	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第96回	300,000,000	100.18	300,545,416	100.18	300,545,416	0.796	2022/9/20	3.81
4	日本	特殊債券	国際協力機構債券 第14回財投機関債	300,000,000	100.18	300,543,093	100.18	300,543,093	0.825	2022/9/20	3.81
5	日本	社債券	東日本旅客鉄道 第85回社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.06	300,180,180	100.06	300,180,180	0.874	2022/7/22	3.81

6	日本	特殊債券	商工債券 利付 (3 年) 第 2 3 6 回	300,000,000	100.00	300,029,664	100.00	300,029,664	0.02	2022/9/27	3.81
7	日本	特殊債券	日本学生支援債 券 財投機関債 第 6 0 回	300,000,000	100.00	300,000,000	100.00	300,000,000	0.001	2022/9/20	3.81
8	日本	特殊債券	都市再生債券 財投機関債第 6 8 回	200,000,000	100.19	200,380,856	100.19	200,380,856	0.854	2022/9/20	2.54
9	日本	社債券	三井不動産 第 4 6 回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	100.16	200,324,580	100.16	200,324,580	0.964	2022/8/30	2.54
10	日本	地方債証券	共同発行市場地 方債 公募第 1 1 2 回	200,000,000	100.06	200,121,685	100.06	200,121,685	0.84	2022/7/25	2.54
11	日本	特殊債券	住宅金融支援機 構債券 財投機 関債第 1 6 3 回	200,000,000	100.03	200,069,574	100.03	200,069,574	0.263	2022/8/19	2.54
12	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第 3 3 3 回	200,000,000	100.01	200,033,741	100.01	200,033,741	0.09	2022/8/26	2.54
13	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 財投機 関債第 1 3 回	150,000,000	100.51	150,766,005	100.51	150,766,005	2.28	2022/9/20	1.91
14	日本	特殊債券	西日本高速道 路 第 3 7 回	130,000,000	100.02	130,029,383	100.02	130,029,383	0.09	2022/9/20	1.65
15	日本	特殊債券	地方公共団体金 融機構債券 第 4 0 回	110,000,000	100.20	110,220,324	100.20	110,220,324	0.825	2022/9/28	1.40
16	日本	社債券	東京三菱銀行 第 5 7 回特定社 債間限定同順位 特約付	100,000,000	100.70	100,702,104	100.70	100,702,104	2.22	2022/10/27	1.27
17	日本	社債券	電源開発 第 3 5 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100.34	100,343,008	100.34	100,343,008	1.126	2022/10/20	1.27
18	日本	地方債証券	千葉県 公募平 成 2 4 年度第 5 回	100,000,000	100.18	100,184,800	100.18	100,184,800	0.82	2022/9/22	1.27
19	日本	社債券	伊藤忠商事 第 6 7 回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100.17	100,177,500	100.17	100,177,500	0.964	2022/9/9	1.27
20	日本	特殊債券	都市再生債券 財投機関債第 7 1 回	100,000,000	100.16	100,165,514	100.16	100,165,514	0.767	2022/9/20	1.27
21	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第 3 3 2 回	100,000,000	100.01	100,012,901	100.01	100,012,901	0.09	2022/7/27	1.27
22	日本	特殊債券	商工債券 利付 (3 年) 第 2 3 4 回	100,000,000	100.01	100,012,799	100.01	100,012,799	0.06	2022/7/27	1.27
23	日本	社債券	小田急電鉄 第 8 5 回社債間限 定同順位特約付	60,000,000	100.00	60,002,915	100.00	60,002,915	0.1	2022/7/25	0.76
24	日本	地方債証券	福岡県 公募平 成 2 4 年度第 4 回	50,000,000	100.12	50,063,976	100.12	50,063,976	0.84	2022/8/24	0.63
25	日本	特殊債券	地方公共団体金 融機構債券 第 4 2 回	40,000,000	100.32	40,129,805	100.32	40,129,805	0.801	2022/11/28	0.50
26	日本	特殊債券	商工債券 利付 第 8 1 1 回い号	30,000,000	100.08	30,025,184	100.08	30,025,184	0.17	2022/12/27	0.38

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
地方債証券	4.45

特殊債券	36.38
社債券	14.76
合 計	55.59

【投資不動産物件】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	60,711	60,765	1.1199	1.1209
第2特定期間	(2014年 5月22日)	58,411	58,468	1.0172	1.0182
第3特定期間	(2014年11月25日)	55,225	55,263	1.4520	1.4530
第4特定期間	(2015年 5月22日)	49,049	49,078	1.7285	1.7295
第5特定期間	(2015年11月24日)	45,149	45,175	1.7179	1.7189
第6特定期間	(2016年 5月23日)	28,591	28,613	1.2888	1.2898
第7特定期間	(2016年11月22日)	23,452	23,469	1.3911	1.3921
第8特定期間	(2017年 5月22日)	17,388	17,400	1.5182	1.5192
第9特定期間	(2017年11月22日)	14,084	14,092	1.7602	1.7612
第10特定期間	(2018年 5月22日)	12,189	12,196	1.7835	1.7845
第11特定期間	(2018年11月22日)	9,921	9,927	1.7163	1.7173
第12特定期間	(2019年 5月22日)	8,450	8,455	1.6762	1.6772
第13特定期間	(2019年11月22日)	7,633	7,637	1.8061	1.8071
第14特定期間	(2020年 5月22日)	5,831	5,834	1.6071	1.6081

第15特定期間	(2020年11月24日)	6,065	6,068	1.9146	1.9156
第16特定期間	(2021年 5月24日)	6,303	6,305	2.2217	2.2227
第17特定期間	(2021年11月22日)	6,585	6,588	2.4478	2.4488
第18特定期間	(2022年 5月23日)	6,533	6,536	2.4550	2.4560
	2021年 6月末日	6,406	—	2.2984	—
	7月末日	6,085	—	2.1976	—
	8月末日	6,044	—	2.1881	—
	9月末日	6,496	—	2.3731	—
	10月末日	6,378	—	2.3563	—
	11月末日	6,151	—	2.3011	—
	12月末日	6,349	—	2.3862	—
	2022年 1月末日	5,882	—	2.2133	—
	2月末日	5,804	—	2.1874	—
	3月末日	6,458	—	2.4527	—
	4月末日	6,470	—	2.4233	—
	5月末日	6,407	—	2.4434	—
	6月末日	6,688	—	2.6119	—

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	126,141	126,254	1.1229	1.1239
第2計算期間	(2014年 5月22日)	123,674	123,795	1.0250	1.0260
第3計算期間	(2014年11月25日)	115,220	115,299	1.4693	1.4703
第4計算期間	(2015年 5月22日)	104,317	104,376	1.7543	1.7553
第5計算期間	(2015年11月24日)	97,981	98,037	1.7493	1.7503
第6計算期間	(2016年 5月23日)	64,289	64,338	1.3185	1.3195
第7計算期間	(2016年11月22日)	53,739	53,776	1.4290	1.4300
第8計算期間	(2017年 5月22日)	39,610	39,635	1.5649	1.5659
第9計算期間	(2017年11月22日)	32,493	32,511	1.8203	1.8213
第10計算期間	(2018年 5月22日)	29,892	29,908	1.8498	1.8508
第11計算期間	(2018年11月22日)	24,214	24,228	1.7852	1.7862
第12計算期間	(2019年 5月22日)	20,341	20,352	1.7489	1.7499
第13計算期間	(2019年11月22日)	18,421	18,431	1.8904	1.8914
第14計算期間	(2020年 5月22日)	13,942	13,950	1.6876	1.6886
第15計算期間	(2020年11月24日)	14,050	14,057	2.0156	2.0166
第16計算期間	(2021年 5月24日)	14,625	14,631	2.3434	2.3444
第17計算期間	(2021年11月22日)	15,485	15,491	2.5868	2.5878
第18計算期間	(2022年 5月23日)	15,137	15,143	2.6012	2.6022

2021年 6月末日	15,011	—	2.4247	—
7月末日	14,255	—	2.3197	—
8月末日	14,145	—	2.3106	—
9月末日	15,191	—	2.5068	—
10月末日	14,987	—	2.4903	—
11月末日	14,553	—	2.4322	—
12月末日	15,033	—	2.5230	—
2022年 1月末日	13,881	—	2.3414	—
2月末日	13,702	—	2.3150	—
3月末日	15,265	—	2.5969	—
4月末日	14,973	—	2.5677	—
5月末日	15,063	—	2.5890	—
6月末日	16,044	—	2.7681	—

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	69	69	1.1652	1.1662
第2特定期間	(2014年 5月22日)	103	103	1.0800	1.0810
第3特定期間	(2014年11月25日)	67	67	1.4083	1.4093
第4特定期間	(2015年 5月22日)	55	55	1.5059	1.5069
第5特定期間	(2015年11月24日)	24	24	1.4483	1.4493
第6特定期間	(2016年 5月23日)	17	17	1.1381	1.1391
第7特定期間	(2016年11月22日)	17	17	1.1586	1.1596
第8特定期間	(2017年 5月22日)	13	13	1.3133	1.3143
第9特定期間	(2017年11月22日)	3	3	1.7030	1.7040
第10特定期間	(2018年 5月22日)	6	6	1.6968	1.6978
第11特定期間	(2018年11月22日)	4	4	1.5526	1.5536
第12特定期間	(2019年 5月22日)	3	3	1.4650	1.4660
第13特定期間	(2019年11月22日)	2	2	1.5506	1.5516
第14特定期間	(2020年 5月22日)	2	2	1.3634	1.3644
第15特定期間	(2020年11月24日)	1	1	1.7397	1.7407
第16特定期間	(2021年 5月24日)	1	1	2.0631	2.0641
第17特定期間	(2021年11月22日)	1	1	2.0910	2.0920
第18特定期間	(2022年 5月23日)	1	1	1.9527	1.9537
	2021年 6月末日	1	—	2.0788	—
	7月末日	1	—	1.9770	—
	8月末日	1	—	1.9497	—
	9月末日	1	—	2.0933	—

10月末日	1	—	2.0639	—
11月末日	1	—	1.9610	—
12月末日	1	—	2.0296	—
2022年 1月末日	1	—	1.8606	—
2月末日	1	—	1.8445	—
3月末日	1	—	2.0552	—
4月末日	1	—	1.9380	—
5月末日	1	—	1.9712	—
6月末日	5	—	2.0586	—

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	179	179	1.1364	1.1374
第2計算期間	(2014年 5月22日)	492	493	1.0489	1.0499
第3計算期間	(2014年11月25日)	306	306	1.3743	1.3753
第4計算期間	(2015年 5月22日)	80	80	1.4743	1.4753
第5計算期間	(2015年11月24日)	77	77	1.4144	1.4154
第6計算期間	(2016年 5月23日)	53	53	1.1171	1.1181
第7計算期間	(2016年11月22日)	44	44	1.1436	1.1446
第8計算期間	(2017年 5月22日)	76	76	1.3144	1.3154
第9計算期間	(2017年11月22日)	42	42	1.6126	1.6136
第10計算期間	(2018年 5月22日)	64	64	1.6351	1.6361
第11計算期間	(2018年11月22日)	54	55	1.4974	1.4984
第12計算期間	(2019年 5月22日)	31	31	1.4167	1.4177
第13計算期間	(2019年11月22日)	8	8	1.5094	1.5104
第14計算期間	(2020年 5月22日)	7	7	1.3333	1.3343
第15計算期間	(2020年11月24日)	7	7	1.7126	1.7136
第16計算期間	(2021年 5月24日)	8	8	2.0373	2.0383
第17計算期間	(2021年11月22日)	8	8	2.0727	2.0737
第18計算期間	(2022年 5月23日)	8	8	1.9352	1.9362
2021年 6月末日		8	—	2.0538	—
7月末日		8	—	1.9549	—
8月末日		8	—	1.9291	—
9月末日		8	—	2.0711	—
10月末日		8	—	2.0452	—
11月末日		8	—	1.9401	—
12月末日		8	—	2.0114	—
2022年 1月末日		7	—	1.8413	—

2月末日	7	—	1.8259	—
3月末日	8	—	2.0369	—
4月末日	8	—	1.9204	—
5月末日	8	—	1.9540	—
6月末日	8	—	2.0441	—

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2013年11月22日)	6,323	6,334	1.1428	1.1448
第2特定期間 (2014年 5月22日)	5,205	5,215	1.0422	1.0442
第3特定期間 (2014年11月25日)	3,960	3,966	1.4001	1.4021
第4特定期間 (2015年 5月22日)	3,146	3,150	1.5431	1.5451
第5特定期間 (2015年11月24日)	2,558	2,562	1.4055	1.4075
第6特定期間 (2016年 5月23日)	1,811	1,815	1.0523	1.0543
第7特定期間 (2016年11月22日)	1,920	1,923	1.1513	1.1533
第8特定期間 (2017年 5月22日)	1,362	1,365	1.2708	1.2728
第9特定期間 (2017年11月22日)	1,022	1,024	1.4899	1.4919
第10特定期間 (2018年 5月22日)	936	937	1.4999	1.5019
第11特定期間 (2018年11月22日)	1,259	1,260	1.3888	1.3908
第12特定期間 (2019年 5月22日)	645	646	1.2762	1.2782
第13特定期間 (2019年11月22日)	604	605	1.3391	1.3411
第14特定期間 (2020年 5月22日)	484	485	1.1214	1.1234
第15特定期間 (2020年11月24日)	557	558	1.4719	1.4739
第16特定期間 (2021年 5月24日)	624	625	1.7993	1.8013
第17特定期間 (2021年11月22日)	568	569	1.8451	1.8471
第18特定期間 (2022年 5月23日)	535	536	1.7819	1.7839
2021年 6月末日	625	—	1.8124	—
7月末日	580	—	1.6940	—
8月末日	565	—	1.6537	—
9月末日	585	—	1.7906	—
10月末日	590	—	1.8374	—
11月末日	524	—	1.7005	—
12月末日	535	—	1.7835	—
2022年 1月末日	476	—	1.6017	—
2月末日	488	—	1.6228	—
3月末日	571	—	1.8948	—
4月末日	536	—	1.7847	—
5月末日	537	—	1.7918	—

6月末日	543	—	1.8457	—
------	-----	---	--------	---

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2013年11月22日)	4,194	4,197	1.1471	1.1481
第2計算期間 (2014年 5月22日)	3,395	3,398	1.0563	1.0573
第3計算期間 (2014年11月25日)	2,630	2,632	1.4319	1.4329
第4計算期間 (2015年 5月22日)	2,003	2,005	1.5914	1.5924
第5計算期間 (2015年11月24日)	1,730	1,731	1.4703	1.4713
第6計算期間 (2016年 5月23日)	2,190	2,191	1.1147	1.1157
第7計算期間 (2016年11月22日)	2,473	2,475	1.2272	1.2282
第8計算期間 (2017年 5月22日)	1,239	1,240	1.3676	1.3686
第9計算期間 (2017年11月22日)	1,005	1,006	1.6160	1.6170
第10計算期間 (2018年 5月22日)	941	941	1.6381	1.6391
第11計算期間 (2018年11月22日)	703	704	1.5184	1.5194
第12計算期間 (2019年 5月22日)	519	519	1.4066	1.4076
第13計算期間 (2019年11月22日)	481	481	1.4894	1.4904
第14計算期間 (2020年 5月22日)	363	364	1.2599	1.2609
第15計算期間 (2020年11月24日)	414	414	1.6665	1.6675
第16計算期間 (2021年 5月24日)	434	434	2.0492	2.0502
第17計算期間 (2021年11月22日)	392	392	2.1139	2.1149
第18計算期間 (2022年 5月23日)	364	364	2.0557	2.0567
2021年 6月末日	414	—	2.0661	—
7月末日	387	—	1.9337	—
8月末日	377	—	1.8899	—
9月末日	384	—	2.0484	—
10月末日	393	—	2.1040	—
11月末日	362	—	1.9489	—
12月末日	380	—	2.0462	—
2022年 1月末日	333	—	1.8400	—
2月末日	338	—	1.8668	—
3月末日	391	—	2.1824	—
4月末日	368	—	2.0578	—
5月末日	366	—	2.0670	—
6月末日	378	—	2.1313	—

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	17,070	17,162	1.1081	1.1141
第2特定期間	(2014年 5月22日)	14,428	14,510	1.0515	1.0575
第3特定期間	(2014年11月25日)	10,183	10,229	1.3314	1.3374
第4特定期間	(2015年 5月22日)	7,230	7,261	1.4165	1.4225
第5特定期間	(2015年11月24日)	5,179	5,206	1.1427	1.1487
第6特定期間	(2016年 5月23日)	3,875	3,900	0.9204	0.9264
第7特定期間	(2016年11月22日)	4,627	4,653	1.0740	1.0800
第8特定期間	(2017年 5月22日)	3,917	3,937	1.2029	1.2089
第9特定期間	(2017年11月22日)	3,918	3,934	1.4605	1.4665
第10特定期間	(2018年 5月22日)	3,127	3,142	1.3040	1.3100
第11特定期間	(2018年11月22日)	2,269	2,280	1.2370	1.2430
第12特定期間	(2019年 5月22日)	1,918	1,929	1.0877	1.0937
第13特定期間	(2019年11月22日)	1,496	1,504	1.1209	1.1269
第14特定期間	(2020年 5月22日)	818	825	0.6986	0.7046
第15特定期間	(2020年11月24日)	922	926	0.8787	0.8817
第16特定期間	(2021年 5月24日)	915	918	1.0141	1.0171
第17特定期間	(2021年11月22日)	941	944	1.0667	1.0697
第18特定期間	(2022年 5月23日)	912	914	1.2480	1.2510
	2021年 6月末日	1,008	—	1.1247	—
	7月末日	927	—	1.0341	—
	8月末日	898	—	1.0041	—
	9月末日	936	—	1.0549	—
	10月末日	911	—	1.0279	—
	11月末日	879	—	0.9959	—
	12月末日	899	—	1.0345	—
	2022年 1月末日	872	—	1.0059	—
	2月末日	915	—	1.0538	—
	3月末日	1,094	—	1.2758	—
	4月末日	908	—	1.2092	—
	5月末日	939	—	1.2851	—
	6月末日	912	—	1.2523	—

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	4,438	4,442	1.1307	1.1317

第2計算期間	(2014年 5月22日)	4,192	4,196	1.1112	1.1122
第3計算期間	(2014年11月25日)	3,210	3,212	1.4524	1.4534
第4計算期間	(2015年 5月22日)	2,079	2,080	1.5887	1.5897
第5計算期間	(2015年11月24日)	1,621	1,622	1.3236	1.3246
第6計算期間	(2016年 5月23日)	1,389	1,390	1.1056	1.1066
第7計算期間	(2016年11月22日)	1,512	1,513	1.3253	1.3263
第8計算期間	(2017年 5月22日)	1,116	1,117	1.5254	1.5264
第9計算期間	(2017年11月22日)	1,000	1,001	1.9033	1.9043
第10計算期間	(2018年 5月22日)	772	773	1.7439	1.7449
第11計算期間	(2018年11月22日)	454	454	1.7225	1.7235
第12計算期間	(2019年 5月22日)	433	433	1.5844	1.5854
第13計算期間	(2019年11月22日)	391	391	1.6851	1.6861
第14計算期間	(2020年 5月22日)	216	216	1.0929	1.0939
第15計算期間	(2020年11月24日)	246	246	1.4185	1.4195
第16計算期間	(2021年 5月24日)	254	254	1.6660	1.6670
第17計算期間	(2021年11月22日)	156	156	1.7817	1.7827
第18計算期間	(2022年 5月23日)	155	155	2.1191	2.1201
	2021年 6月末日	171	—	1.8523	—
	7月末日	157	—	1.7086	—
	8月末日	153	—	1.6640	—
	9月末日	160	—	1.7527	—
	10月末日	157	—	1.7131	—
	11月末日	146	—	1.6638	—
	12月末日	151	—	1.7333	—
	2022年 1月末日	147	—	1.6897	—
	2月末日	140	—	1.7755	—
	3月末日	161	—	2.1552	—
	4月末日	147	—	2.0476	—
	5月末日	159	—	2.1820	—
	6月末日	156	—	2.1311	—

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	1,285	1,291	1.0852	1.0902
第2特定期間	(2014年 5月22日)	1,423	1,431	0.9615	0.9665
第3特定期間	(2014年11月25日)	1,352	1,358	1.3235	1.3285
第4特定期間	(2015年 5月22日)	990	994	1.4027	1.4077
第5特定期間	(2015年11月24日)	700	702	1.2929	1.2979

第6特定期間	(2016年 5月23日)	447	449	0.9482	0.9532
第7特定期間	(2016年11月22日)	330	332	0.9176	0.9226
第8特定期間	(2017年 5月22日)	255	256	0.9547	0.9597
第9特定期間	(2017年11月22日)	324	325	1.0414	1.0464
第10特定期間	(2018年 5月22日)	213	214	0.9664	0.9714
第11特定期間	(2018年11月22日)	276	278	0.8163	0.8213
第12特定期間	(2019年 5月22日)	356	359	0.7591	0.7641
第13特定期間	(2019年11月22日)	438	440	0.9193	0.9243
第14特定期間	(2020年 5月22日)	373	376	0.6985	0.7035
第15特定期間	(2020年11月24日)	375	377	0.7650	0.7700
第16特定期間	(2021年 5月24日)	382	384	0.8350	0.8400
第17特定期間	(2021年11月22日)	358	360	0.7473	0.7523
第18特定期間	(2022年 5月23日)	276	279	0.5526	0.5576
	2021年 6月末日	405	—	0.8435	—
	7月末日	400	—	0.8349	—
	8月末日	411	—	0.8512	—
	9月末日	422	—	0.8829	—
	10月末日	392	—	0.8194	—
	11月末日	308	—	0.6111	—
	12月末日	341	—	0.6608	—
	2022年 1月末日	286	—	0.5550	—
	2月末日	268	—	0.5292	—
	3月末日	300	—	0.5905	—
	4月末日	292	—	0.5839	—
	5月末日	273	—	0.5454	—
	6月末日	295	—	0.5956	—

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	670	671	1.0979	1.0989
第2計算期間	(2014年 5月22日)	744	744	1.0037	1.0037
第3計算期間	(2014年11月25日)	577	577	1.4182	1.4192
第4計算期間	(2015年 5月22日)	393	394	1.5366	1.5376
第5計算期間	(2015年11月24日)	350	351	1.4523	1.4533
第6計算期間	(2016年 5月23日)	228	228	1.0975	1.0985
第7計算期間	(2016年11月22日)	179	180	1.0987	1.0997
第8計算期間	(2017年 5月22日)	131	131	1.1853	1.1863
第9計算期間	(2017年11月22日)	174	174	1.3256	1.3266

第10計算期間	(2018年 5月22日)	153	153	1.2647	1.2657
第11計算期間	(2018年11月22日)	110	110	1.1037	1.1047
第12計算期間	(2019年 5月22日)	90	90	1.0604	1.0614
第13計算期間	(2019年11月22日)	69	69	1.3302	1.3312
第14計算期間	(2020年 5月22日)	44	44	1.0509	1.0519
第15計算期間	(2020年11月24日)	46	46	1.1977	1.1987
第16計算期間	(2021年 5月24日)	32	32	1.3530	1.3540
第17計算期間	(2021年11月22日)	28	28	1.2506	1.2516
第18計算期間	(2022年 5月23日)	22	22	0.9806	0.9806
	2021年 6月末日	31	—	1.3714	—
	7月末日	31	—	1.3655	—
	8月末日	32	—	1.4005	—
	9月末日	33	—	1.4603	—
	10月末日	31	—	1.3633	—
	11月末日	23	—	1.0246	—
	12月末日	27	—	1.1196	—
	2022年 1月末日	22	—	0.9497	—
	2月末日	20	—	0.9134	—
	3月末日	23	—	1.0292	—
	4月末日	23	—	1.0266	—
	5月末日	22	—	0.9678	—
	6月末日	24	—	1.0658	—

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	40,120	40,228	1.1146	1.1176
第2特定期間	(2014年 5月22日)	34,267	34,367	1.0282	1.0312
第3特定期間	(2014年11月25日)	27,936	27,996	1.3902	1.3932
第4特定期間	(2015年 5月22日)	20,939	20,981	1.4975	1.5005
第5特定期間	(2015年11月24日)	14,869	14,902	1.3561	1.3591
第6特定期間	(2016年 5月23日)	8,870	8,899	0.9059	0.9089
第7特定期間	(2016年11月22日)	7,071	7,095	0.8798	0.8828
第8特定期間	(2017年 5月22日)	5,290	5,305	1.0586	1.0616
第9特定期間	(2017年11月22日)	4,293	4,303	1.2377	1.2407
第10特定期間	(2018年 5月22日)	3,737	3,746	1.2394	1.2424
第11特定期間	(2018年11月22日)	2,886	2,893	1.1730	1.1760
第12特定期間	(2019年 5月22日)	2,668	2,674	1.2361	1.2391
第13特定期間	(2019年11月22日)	2,435	2,440	1.3289	1.3319

第14特定期間	(2020年 5月22日)	1,611	1,616	0.9686	0.9716
第15特定期間	(2020年11月24日)	1,948	1,953	1.3426	1.3456
第16特定期間	(2021年 5月24日)	2,098	2,102	1.5885	1.5915
第17特定期間	(2021年11月22日)	2,132	2,135	1.6957	1.6987
第18特定期間	(2022年 5月23日)	2,164	2,168	1.8076	1.8106
	2021年 6月末日	2,139	—	1.6538	—
	7月末日	2,037	—	1.5813	—
	8月末日	1,983	—	1.5419	—
	9月末日	2,140	—	1.6792	—
	10月末日	2,110	—	1.6700	—
	11月末日	1,903	—	1.5145	—
	12月末日	2,090	—	1.6684	—
	2022年 1月末日	1,903	—	1.5442	—
	2月末日	1,917	—	1.5555	—
	3月末日	2,177	—	1.7919	—
	4月末日	2,083	—	1.7384	—
	5月末日	2,177	—	1.8182	—
	6月末日	2,280	—	1.9099	—

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	20,255	20,273	1.1267	1.1277
第2計算期間	(2014年 5月22日)	17,895	17,911	1.0560	1.0570
第3計算期間	(2014年11月25日)	15,589	15,599	1.4487	1.4497
第4計算期間	(2015年 5月22日)	11,861	11,869	1.5796	1.5806
第5計算期間	(2015年11月24日)	8,323	8,329	1.4487	1.4497
第6計算期間	(2016年 5月23日)	5,026	5,026	0.9869	0.9869
第7計算期間	(2016年11月22日)	4,329	4,329	0.9795	0.9795
第8計算期間	(2017年 5月22日)	3,874	3,878	1.1954	1.1964
第9計算期間	(2017年11月22日)	2,224	2,226	1.4189	1.4199
第10計算期間	(2018年 5月22日)	2,027	2,029	1.4411	1.4421
第11計算期間	(2018年11月22日)	1,655	1,656	1.3828	1.3838
第12計算期間	(2019年 5月22日)	1,590	1,591	1.4778	1.4788
第13計算期間	(2019年11月22日)	1,399	1,400	1.6117	1.6127
第14計算期間	(2020年 5月22日)	947	947	1.1927	1.1937
第15計算期間	(2020年11月24日)	1,201	1,202	1.6767	1.6777
第16計算期間	(2021年 5月24日)	1,103	1,103	2.0052	2.0062
第17計算期間	(2021年11月22日)	1,132	1,133	2.1631	2.1641

第18計算期間	(2022年 5月23日)	1,136	1,137	2.3302	2.3312
	2021年 6月末日	1,131	—	2.0913	—
	7月末日	1,074	—	2.0035	—
	8月末日	1,032	—	1.9574	—
	9月末日	1,123	—	2.1351	—
	10月末日	1,117	—	2.1276	—
	11月末日	1,012	—	1.9326	—
	12月末日	1,106	—	2.1324	—
	2022年 1月末日	1,012	—	1.9775	—
	2月末日	1,021	—	1.9955	—
	3月末日	1,127	—	2.3033	—
	4月末日	1,091	—	2.2385	—
	5月末日	1,143	—	2.3438	—
	6月末日	1,176	—	2.4654	—

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	876	879	1.1369	1.1409
第2特定期間	(2014年 5月22日)	856	860	0.9999	1.0039
第3特定期間	(2014年11月25日)	799	801	1.4512	1.4552
第4特定期間	(2015年 5月22日)	546	547	1.7305	1.7345
第5特定期間	(2015年11月24日)	357	358	1.6843	1.6883
第6特定期間	(2016年 5月23日)	217	218	1.2596	1.2636
第7特定期間	(2016年11月22日)	163	163	1.2997	1.3037
第8特定期間	(2017年 5月22日)	120	121	1.4281	1.4321
第9特定期間	(2017年11月22日)	115	115	1.7196	1.7236
第10特定期間	(2018年 5月22日)	120	120	1.8160	1.8200
第11特定期間	(2018年11月22日)	94	94	1.6098	1.6138
第12特定期間	(2019年 5月22日)	84	84	1.5672	1.5712
第13特定期間	(2019年11月22日)	67	67	1.6492	1.6532
第14特定期間	(2020年 5月22日)	57	57	1.4465	1.4505
第15特定期間	(2020年11月24日)	74	74	1.8567	1.8607
第16特定期間	(2021年 5月24日)	86	86	2.2095	2.2135
第17特定期間	(2021年11月22日)	73	74	2.4746	2.4786
第18特定期間	(2022年 5月23日)	71	71	2.4005	2.4045
	2021年 6月末日	89	—	2.2794	—
	7月末日	85	—	2.1787	—
	8月末日	85	—	2.1665	—

9月末日	92	—	2.3595	—
10月末日	70	—	2.3728	—
11月末日	69	—	2.3271	—
12月末日	72	—	2.4237	—
2022年 1月末日	67	—	2.2559	—
2月末日	67	—	2.2449	—
3月末日	75	—	2.5084	—
4月末日	72	—	2.4102	—
5月末日	70	—	2.3715	—
6月末日	76	—	2.5441	—

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2013年11月22日)	541	542	1.1424	1.1434
第2計算期間 (2014年 5月22日)	544	544	1.0299	1.0309
第3計算期間 (2014年11月25日)	449	450	1.5242	1.5252
第4計算期間 (2015年 5月22日)	401	401	1.8480	1.8490
第5計算期間 (2015年11月24日)	337	337	1.8013	1.8023
第6計算期間 (2016年 5月23日)	176	176	1.3758	1.3768
第7計算期間 (2016年11月22日)	150	150	1.4490	1.4500
第8計算期間 (2017年 5月22日)	128	129	1.6180	1.6190
第9計算期間 (2017年11月22日)	120	120	1.9773	1.9783
第10計算期間 (2018年 5月22日)	126	126	2.1165	2.1175
第11計算期間 (2018年11月22日)	124	124	1.9068	1.9078
第12計算期間 (2019年 5月22日)	106	106	1.8835	1.8845
第13計算期間 (2019年11月22日)	121	121	2.0110	2.0120
第14計算期間 (2020年 5月22日)	96	96	1.7907	1.7917
第15計算期間 (2020年11月24日)	115	115	2.3295	2.3305
第16計算期間 (2021年 5月24日)	37	37	2.8088	2.8098
第17計算期間 (2021年11月22日)	46	46	3.1751	3.1761
第18計算期間 (2022年 5月23日)	35	35	3.1121	3.1131
2021年 6月末日	43	—	2.9013	—
7月末日	41	—	2.7786	—
8月末日	41	—	2.7681	—
9月末日	45	—	3.0189	—
10月末日	45	—	3.0404	—
11月末日	43	—	2.9868	—
12月末日	38	—	3.1154	—

2022年 1月末日	36	—	2.9058	—
2月末日	33	—	2.8964	—
3月末日	37	—	3.2419	—
4月末日	35	—	3.1204	—
5月末日	35	—	3.0746	—
6月末日	37	—	3.3030	—

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2013年11月22日)	1,048	1,053	1.0236	1.0276
第2特定期間 (2014年 5月22日)	867	871	0.9663	0.9703
第3特定期間 (2014年11月25日)	779	781	1.3247	1.3287
第4特定期間 (2015年 5月22日)	725	727	1.5117	1.5157
第5特定期間 (2015年11月24日)	540	541	1.5034	1.5074
第6特定期間 (2016年 5月23日)	309	310	1.1746	1.1786
第7特定期間 (2016年11月22日)	225	226	1.3137	1.3177
第8特定期間 (2017年 5月22日)	160	161	1.4475	1.4515
第9特定期間 (2017年11月22日)	159	160	1.6712	1.6752
第10特定期間 (2018年 5月22日)	151	151	1.6259	1.6299
第11特定期間 (2018年11月22日)	123	123	1.5497	1.5537
第12特定期間 (2019年 5月22日)	111	111	1.5468	1.5508
第13特定期間 (2019年11月22日)	101	102	1.7323	1.7363
第14特定期間 (2020年 5月22日)	75	75	1.5021	1.5061
第15特定期間 (2020年11月24日)	88	88	1.8725	1.8765
第16特定期間 (2021年 5月24日)	95	95	2.1655	2.1695
第17特定期間 (2021年11月22日)	98	98	2.4317	2.4357
第18特定期間 (2022年 5月23日)	92	92	2.3869	2.3909
2021年 6月末日	98	—	2.2254	—
7月末日	94	—	2.1364	—
8月末日	86	—	2.1380	—
9月末日	94	—	2.3424	—
10月末日	95	—	2.3459	—
11月末日	92	—	2.2727	—
12月末日	96	—	2.3747	—
2022年 1月末日	88	—	2.1868	—
2月末日	87	—	2.1647	—
3月末日	98	—	2.4330	—
4月末日	92	—	2.3884	—

5月末日	92	—	2.3884	—
6月末日	97	—	2.5045	—

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	641	642	1.0294	1.0304
第2計算期間	(2014年 5月22日)	576	576	0.9922	0.9922
第3計算期間	(2014年11月25日)	902	903	1.3836	1.3846
第4計算期間	(2015年 5月22日)	501	501	1.5953	1.5963
第5計算期間	(2015年11月24日)	438	439	1.6199	1.6209
第6計算期間	(2016年 5月23日)	267	267	1.2902	1.2912
第7計算期間	(2016年11月22日)	237	237	1.4724	1.4734
第8計算期間	(2017年 5月22日)	91	91	1.6494	1.6504
第9計算期間	(2017年11月22日)	87	87	1.9341	1.9351
第10計算期間	(2018年 5月22日)	81	81	1.9097	1.9107
第11計算期間	(2018年11月22日)	69	69	1.8473	1.8483
第12計算期間	(2019年 5月22日)	74	74	1.8678	1.8688
第13計算期間	(2019年11月22日)	51	51	2.1226	2.1236
第14計算期間	(2020年 5月22日)	39	39	1.8686	1.8696
第15計算期間	(2020年11月24日)	46	46	2.3599	2.3609
第16計算期間	(2021年 5月24日)	45	45	2.7579	2.7589
第17計算期間	(2021年11月22日)	53	53	3.1279	3.1289
第18計算期間	(2022年 5月23日)	49	49	3.1017	3.1027
2021年 6月末日		46	—	2.8389	—
7月末日		44	—	2.7307	—
8月末日		44	—	2.7377	—
9月末日		51	—	3.0041	—
10月末日		51	—	3.0138	—
11月末日		49	—	2.9241	—
12月末日		52	—	3.0601	—
2022年 1月末日		45	—	2.8235	—
2月末日		44	—	2.7999	—
3月末日		50	—	3.1524	—
4月末日		49	—	3.0997	—
5月末日		49	—	3.1036	—
6月末日		51	—	3.2593	—

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	1,236	1,243	1.1110	1.1170
第2特定期間	(2014年 5月22日)	1,135	1,141	1.0999	1.1059
第3特定期間	(2014年11月25日)	2,613	2,624	1.4656	1.4716
第4特定期間	(2015年 5月22日)	4,070	4,085	1.7072	1.7132
第5特定期間	(2015年11月24日)	3,775	3,788	1.6460	1.6520
第6特定期間	(2016年 5月23日)	2,514	2,526	1.2221	1.2281
第7特定期間	(2016年11月22日)	1,733	1,741	1.3147	1.3207
第8特定期間	(2017年 5月22日)	1,671	1,678	1.4896	1.4956
第9特定期間	(2017年11月22日)	1,322	1,326	1.7297	1.7357
第10特定期間	(2018年 5月22日)	1,169	1,173	1.6878	1.6938
第11特定期間	(2018年11月22日)	761	764	1.5630	1.5690
第12特定期間	(2019年 5月22日)	573	575	1.5667	1.5727
第13特定期間	(2019年11月22日)	493	495	1.6434	1.6494
第14特定期間	(2020年 5月22日)	370	371	1.3945	1.4005
第15特定期間	(2020年11月24日)	396	398	1.6974	1.7034
第16特定期間	(2021年 5月24日)	432	434	2.0120	2.0180
第17特定期間	(2021年11月22日)	452	454	2.1987	2.2047
第18特定期間	(2022年 5月23日)	421	422	2.1258	2.1318
	2021年 6月末日	434	—	2.0574	—
	7月末日	416	—	1.9688	—
	8月末日	405	—	1.9678	—
	9月末日	439	—	2.1292	—
	10月末日	433	—	2.0972	—
	11月末日	419	—	2.0463	—
	12月末日	432	—	2.1326	—
	2022年 1月末日	400	—	1.9736	—
	2月末日	394	—	1.9396	—
	3月末日	429	—	2.1635	—
	4月末日	420	—	2.1209	—
	5月末日	419	—	2.1157	—
	6月末日	439	—	2.2285	—

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

2022年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第1計算期間	(2013年11月22日)	307	308	1.1355	1.1365
第2計算期間	(2014年 5月22日)	104	104	1.1617	1.1627
第3計算期間	(2014年11月25日)	858	859	1.6113	1.6123
第4計算期間	(2015年 5月22日)	1,291	1,292	1.9162	1.9172
第5計算期間	(2015年11月24日)	1,192	1,193	1.8866	1.8876
第6計算期間	(2016年 5月23日)	993	994	1.4434	1.4444
第7計算期間	(2016年11月22日)	994	994	1.6016	1.6026
第8計算期間	(2017年 5月22日)	722	722	1.8602	1.8612
第9計算期間	(2017年11月22日)	592	592	2.2082	2.2092
第10計算期間	(2018年 5月22日)	458	458	2.1990	2.2000
第11計算期間	(2018年11月22日)	302	302	2.0830	2.0840
第12計算期間	(2019年 5月22日)	244	244	2.1356	2.1366
第13計算期間	(2019年11月22日)	210	210	2.2923	2.2933
第14計算期間	(2020年 5月22日)	146	147	1.9913	1.9923
第15計算期間	(2020年11月24日)	162	162	2.4773	2.4783
第16計算期間	(2021年 5月24日)	185	185	2.9887	2.9897
第17計算期間	(2021年11月22日)	204	204	3.3220	3.3230
第18計算期間	(2022年 5月23日)	188	188	3.2686	3.2696
	2021年 6月末日	189	—	3.0649	—
	7月末日	181	—	2.9420	—
	8月末日	182	—	2.9496	—
	9月末日	198	—	3.1998	—
	10月末日	194	—	3.1611	—
	11月末日	188	—	3.0924	—
	12月末日	197	—	3.2321	—
	2022年 1月末日	178	—	2.9999	—
	2月末日	176	—	2.9568	—
	3月末日	196	—	3.3087	—
	4月末日	187	—	3.2529	—
	5月末日	187	—	3.2532	—
	6月末日	197	—	3.4348	—

【分配の推移】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0040円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0060円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0060円

第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0060円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0060円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0060円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0060円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0060円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0060円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0060円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0060円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0060円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0060円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0060円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0060円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0040円

第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0060円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0060円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0060円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0060円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0060円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0060円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0060円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0060円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0060円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0060円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0060円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0060円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0060円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0060円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0080円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0120円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0120円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0120円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0120円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0120円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0120円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0120円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0120円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0120円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0120円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0120円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0120円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0120円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0120円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0120円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0120円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円

第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0240円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0360円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0360円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0360円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0360円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0360円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0360円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0360円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0360円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0360円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0360円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0360円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0360円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0360円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0270円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0180円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0180円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円

第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0200円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0300円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0300円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0300円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0300円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0300円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0300円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0300円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0300円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0300円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0300円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0300円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0300円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0300円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0300円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0300円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0300円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円

第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0000円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0120円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0180円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0180円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0180円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0180円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0180円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0180円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0180円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0180円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0180円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0180円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0180円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0180円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0180円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0180円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0180円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0180円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円

第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0000円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0000円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0160円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0240円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0240円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0240円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0240円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0240円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0240円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0240円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0240円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0240円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0240円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0240円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0240円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0240円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0240円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0240円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0240円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0160円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0240円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0240円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0240円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0240円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0240円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0240円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0240円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0240円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0240円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0240円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0240円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0240円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0240円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0240円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0240円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0240円

第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0240円
---------	-------------------------	---------

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0240円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0360円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0360円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0360円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0360円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0360円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0360円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0360円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0360円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0360円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0360円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0360円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0360円

第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0360円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0360円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0360円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0360円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円

【収益率の推移】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.4%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	43.3%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.5%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.3%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.6%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	8.4%

第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	9.6%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	16.3%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.7%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.4%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.0%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	8.1%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.7%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	19.5%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	16.4%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	10.4%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.4%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	43.4%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.5%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.2%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.6%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	8.5%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	9.6%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	16.4%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.7%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.4%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.0%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	8.1%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.7%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	19.5%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	16.3%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	10.4%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	16.9%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	6.8%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	31.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7.4%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	3.4%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	21.0%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2.3%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	13.9%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	30.1%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	8.1%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	5.3%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.3%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.7%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	28.0%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	18.9%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	1.6%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	6.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.7%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	7.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	31.1%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7.3%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	4.0%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	20.9%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2.5%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.0%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	22.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.5%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	8.4%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	5.3%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.6%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.6%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	28.5%

第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	19.0%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	1.8%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	6.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	15.1%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	7.8%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	35.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	11.1%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	8.1%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.5%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.2%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.5%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	6.6%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	7.2%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5.9%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	15.4%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	32.3%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	23.1%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	3.2%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	2.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	14.8%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	7.8%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	35.7%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	11.2%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	7.5%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.1%

第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.2%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.5%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.2%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.4%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	7.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	7.3%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.0%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	15.3%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	32.4%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	23.0%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	3.2%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	2.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.2%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1.9%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	30.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.1%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	16.8%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	16.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	20.6%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24.4%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	8.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	2.4%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	9.2%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.4%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	34.5%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	29.6%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	17.5%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	7.0%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	18.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.2%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	30.8%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.5%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	16.6%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	16.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	20.0%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.2%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	8.3%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	1.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	8.0%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.4%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	35.1%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	29.9%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	17.5%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	7.0%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	19.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	10.5%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	40.8%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	8.3%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	5.7%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.1%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	7.3%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	12.2%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	4.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12.4%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	3.3%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	25.1%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	20.8%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	13.8%

第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	13.1%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	6.9%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	22.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	9.9%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	41.4%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	8.4%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	5.4%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.2%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	8.0%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	11.9%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	4.5%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12.7%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	3.8%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	25.5%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	20.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	14.1%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	13.1%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	7.5%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	21.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.7%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	6.1%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	37.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.0%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	8.2%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	31.9%

第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.9%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	22.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.6%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.6%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.9%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	6.9%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	9.0%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	25.8%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	40.5%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	19.7%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	7.9%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	7.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.8%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	6.2%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	37.3%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.1%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	8.2%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	31.9%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.7%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	22.1%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.6%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	4.0%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	6.9%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	9.1%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	25.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	40.7%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	19.7%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	7.9%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	7.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	15.3%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	9.9%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	47.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	20.9%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.3%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.8%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	5.1%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.7%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	22.1%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7.0%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	10.0%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.2%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.8%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.8%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	30.0%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	20.3%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	13.1%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	2.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	14.3%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	9.8%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	48.1%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	21.3%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	2.5%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.6%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	5.4%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.7%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	22.3%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7.1%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	9.9%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.2%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.8%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.9%

第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	30.1%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	20.6%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	13.1%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	2.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	4.0%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	3.3%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	39.6%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	15.9%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.0%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	20.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	13.9%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	12.0%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	17.1%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.2%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.4%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	13.5%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.9%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	26.3%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	16.9%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	13.4%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	3.0%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	3.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	39.5%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	15.4%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.6%

第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	20.3%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	14.2%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	12.1%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	17.3%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.2%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.2%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	13.7%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	26.3%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	16.9%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	13.5%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.5%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2.2%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	36.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	18.9%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.5%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.6%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.5%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16.0%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.5%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	5.3%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.5%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7.2%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	13.0%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	24.3%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	20.7%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	11.1%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	1.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.7%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2.4%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	38.8%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.0%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.5%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	11.0%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16.2%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.4%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	5.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.6%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7.4%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	13.1%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	24.5%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	20.7%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	11.2%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	1.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	56,131,118,359	1,920,645,463	54,210,472,896
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	10,688,281,326	7,474,505,291	57,424,248,931
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	2,755,566,740	22,144,662,900	38,035,152,771
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	2,831,814,474	12,489,725,303	28,377,241,942
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	2,486,894,136	4,582,378,693	26,281,757,385
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	939,410,048	5,037,417,983	22,183,749,450
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	189,985,907	5,515,025,673	16,858,709,684
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	388,459,145	5,793,474,517	11,453,694,312
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24,227,925	3,476,292,087	8,001,630,150
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	90,948,612	1,258,048,106	6,834,530,656
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	52,023,612	1,105,466,924	5,781,087,344

第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	19,732,381	759,098,726	5,041,720,999
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	70,213,047	885,538,408	4,226,395,638
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	14,663,726	612,775,203	3,628,284,161
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	11,512,513	471,871,585	3,167,925,089
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	5,549,548	336,436,089	2,837,038,548
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	4,308,396	150,882,917	2,690,464,027
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	59,043,584	88,021,514	2,661,486,097

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	116,834,792,198	4,499,918,129	112,334,874,069
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	24,105,621,623	15,786,254,218	120,654,241,474
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	5,881,432,605	48,117,144,968	78,418,529,111
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7,284,874,238	26,238,371,543	59,465,031,806
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	6,873,831,520	10,325,923,511	56,012,939,815
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,691,968,720	9,944,865,767	48,760,042,768
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,099,623,660	12,254,633,089	37,605,033,339
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	971,287,733	13,264,254,461	25,312,066,611
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	116,029,110	7,577,204,796	17,850,890,925
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	401,576,623	2,092,541,647	16,159,925,901
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	254,487,290	2,850,220,556	13,564,192,635
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	35,043,856	1,968,328,499	11,630,907,992
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	36,359,610	1,922,573,190	9,744,694,412
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	46,669,978	1,529,459,380	8,261,905,010
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	25,157,157	1,316,452,084	6,970,610,083
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	15,618,257	744,972,585	6,241,255,755
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	62,361,953	317,227,980	5,986,389,728
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	13,171,313	180,173,754	5,819,387,287

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	78,801,372	19,082,310	59,719,062
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	38,434,458	2,082,890	96,070,630
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	796,167	48,618,051	48,248,746
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	418,132	12,115,494	36,551,384
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	533,232	20,389,943	16,694,673
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	442,217	2,125,189	15,011,701

第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	51,576	—	15,063,277
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	177,225	5,300,538	9,939,964
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	39,066,899	46,823,565	2,183,298
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1,548,447	5,340	3,726,405
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	24,183	1,168,955	2,581,633
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	17,324	66,059	2,532,898
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	8,610	826,281	1,715,227
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	77,891	17,381	1,775,737
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,647	722,296	1,055,088
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	10,449	183,304	882,233
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	30,492	20,716	892,009
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	59,985	—	951,994

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	157,610,168	—	157,610,168
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	374,066,856	61,778,140	469,898,884
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	5,640,096	252,743,589	222,795,391
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	160,760	168,559,622	54,396,529
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	9,587,608	9,020,913	54,963,224
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	1,079,356	8,463,067	47,579,513
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	497,961	8,795,263	39,282,211
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	93,962,308	75,407,490	57,837,029
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	15,328,319	47,019,137	26,146,211
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	15,119,644	1,807,383	39,458,472
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	2,881,988	5,621,200	36,719,260
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	15,823	14,476,932	22,258,151
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6,925	16,464,764	5,800,312
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10,465	12,790	5,797,987
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	76,314	1,739,012	4,135,289
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	30,723	—	4,166,012
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	10,652	—	4,176,664
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	1,299	—	4,177,963

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	6,007,551,661	474,538,277	5,533,013,384

第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	762,623,265	1,300,752,165	4,994,884,484
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	78,092,306	2,244,360,793	2,828,615,997
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	73,920,965	863,689,484	2,038,847,478
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	199,445,044	417,997,555	1,820,294,967
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	117,985,304	216,560,974	1,721,719,297
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	317,127,678	370,921,575	1,667,925,400
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16,790,657	612,265,133	1,072,450,924
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	5,553,006	391,587,941	686,415,989
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	13,193,337	75,328,683	624,280,643
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	356,144,228	73,803,466	906,621,405
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1,757,177	402,329,222	506,049,360
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	3,334,929	58,108,484	451,275,805
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	1,823,758	21,310,768	431,788,795
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,458,458	54,265,916	378,981,337
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	804,106	32,520,354	347,265,089
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	792,076	39,741,155	308,316,010
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	4,398,589	12,117,303	300,597,296

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	3,982,009,014	325,761,285	3,656,247,729
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	588,575,545	1,030,552,544	3,214,270,730
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	269,421,456	1,646,902,869	1,836,789,317
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	113,763,290	691,286,473	1,259,266,134
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	455,206,657	537,840,914	1,176,631,877
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	941,580,113	153,509,550	1,964,702,440
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	634,500,392	583,880,965	2,015,321,867
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	87,227,330	1,196,209,287	906,339,910
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	1,748,762	285,931,401	622,157,271
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	40,116,344	87,796,774	574,476,841
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	1,532,089	112,605,938	463,402,992
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	951,864	94,934,451	369,420,405
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7,118,319	53,224,866	323,313,858
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	4,855,726	39,445,526	288,724,058
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	939,397	40,918,495	248,744,960
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	2,192,254	38,838,737	212,098,477
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	3,191,148	29,524,636	185,764,989
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	279,032	8,641,802	177,402,219

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	16,184,956,491	780,505,631	15,404,450,860
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1,351,103,545	3,034,138,631	13,721,415,774
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	252,194,356	6,324,675,610	7,648,934,520
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	356,050,736	2,900,440,018	5,104,545,238
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	225,637,490	797,646,437	4,532,536,291
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	132,137,350	454,048,550	4,210,625,091
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,299,436,443	1,200,932,756	4,309,128,778
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	200,004,631	1,252,416,001	3,256,717,408
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	8,871,911	582,617,323	2,682,971,996
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7,858,885	292,288,221	2,398,542,660
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	39,834,896	603,539,328	1,834,838,228
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	85,391,171	156,279,228	1,763,950,171
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	81,705,096	510,618,425	1,335,036,842
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	65,522,143	228,408,199	1,172,150,786
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	14,756,393	136,443,093	1,050,464,086
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	5,437,550	152,670,767	903,230,869
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	6,395,307	26,839,777	882,786,399
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	4,701,878	156,425,064	731,063,213

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	4,206,426,324	280,656,082	3,925,770,242
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	627,373,942	779,925,957	3,773,218,227
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	369,830,500	1,932,617,923	2,210,430,804
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	199,538,584	1,100,930,590	1,309,038,798
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	131,791,040	215,539,654	1,225,290,184
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	290,973,605	259,488,564	1,256,775,225
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	335,079,947	450,867,920	1,140,987,252
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	89,257,823	498,381,541	731,863,534
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	50,750,483	256,927,687	525,686,330
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	12,398,463	95,038,212	443,046,581
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	614,983,282	794,185,011	263,844,852
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	61,009,911	51,439,189	273,415,574
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5,517,938	46,780,520	232,152,992
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	439,080	34,303,300	198,288,772

第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	280,075	25,017,228	173,551,619
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	388,285	21,141,961	152,797,943
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	137,008	65,040,875	87,894,076
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	1,218,458	15,835,372	73,277,162

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	1,239,812,272	54,908,177	1,184,904,095
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	343,054,086	47,271,166	1,480,687,015
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	78,332,629	536,768,500	1,022,251,144
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	10,452,341	326,332,493	706,370,992
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	22,471,136	187,361,876	541,480,252
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,670,366	72,471,443	471,679,175
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	3,015,600	114,706,514	359,988,261
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	29,150,834	121,399,598	267,739,497
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	117,880,745	74,149,791	311,470,451
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	22,436,909	113,477,093	220,430,267
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	153,778,248	35,375,118	338,833,397
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	167,644,880	36,552,931	469,925,346
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	40,713,392	33,948,932	476,689,806
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	76,915,600	18,633,152	534,972,254
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	5,700,841	49,771,192	490,901,903
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	42,693,226	75,274,276	458,320,853
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	27,265,474	6,060,057	479,526,270
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	47,746,016	26,042,954	501,229,332

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	681,363,847	70,311,041	611,052,806
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	149,762,496	19,282,906	741,532,396
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	42,152,713	376,814,314	406,870,795
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	6,455,194	156,973,659	256,352,330
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	21,825,150	36,502,820	241,674,660
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,365,899	35,828,038	208,212,521
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2,788,972	47,215,902	163,785,591
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	32,695,786	85,333,447	111,147,930
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	41,114,645	20,788,300	131,474,275

第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	30,383,866	40,717,722	121,140,419
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	9,522,981	30,989,842	99,673,558
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1,146,008	15,900,648	84,918,918
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	425,992	33,205,746	52,139,164
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	3,546,923	12,949,436	42,736,651
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	95,101	4,194,250	38,637,502
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	72,345	14,554,155	24,155,692
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	131,504	1,124,420	23,162,776
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	1,105,966	1,247,008	23,021,734

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	37,162,160,624	1,166,502,912	35,995,657,712
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2,058,983,671	4,726,794,196	33,327,847,187
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	326,140,555	13,558,282,144	20,095,705,598
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	67,536,745	6,180,219,483	13,983,022,860
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	49,358,905	3,067,631,728	10,964,750,037
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	57,564,114	1,231,373,566	9,790,940,585
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	91,147,048	1,844,868,307	8,037,219,326
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	186,426,702	3,226,200,052	4,997,445,976
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	149,036,699	1,677,655,266	3,468,827,409
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	32,386,018	485,600,857	3,015,612,570
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12,806,922	567,720,032	2,460,699,460
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	7,724,915	309,977,845	2,158,446,530
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7,640,377	333,410,778	1,832,676,129
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10,016,912	179,105,667	1,663,587,374
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	5,806,223	217,751,917	1,451,641,680
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	14,406,815	145,175,481	1,320,873,014
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	3,335,752	66,805,643	1,257,403,123
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	3,094,343	62,852,407	1,197,645,059

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	18,937,029,279	959,687,326	17,977,341,953
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1,455,608,844	2,486,996,399	16,945,954,398
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	187,783,005	6,373,185,705	10,760,551,698
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	66,209,955	3,317,162,917	7,509,598,736

第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	24,472,978	1,788,682,397	5,745,389,317
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	13,979,193	666,429,451	5,092,939,059
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	287,241,832	960,082,673	4,420,098,218
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	856,848,525	2,035,388,098	3,241,558,645
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	19,626,422	1,693,180,124	1,568,004,943
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	6,497,384	167,218,753	1,407,283,574
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3,744,987	214,147,139	1,196,881,422
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2,955,431	123,658,115	1,076,178,738
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	2,116,740	209,655,401	868,640,077
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	20,777,875	95,374,367	794,043,585
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,671,230	79,236,208	716,478,607
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	1,134,789	167,409,983	550,203,413
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	866,795	27,478,227	523,591,981
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	768,046	36,577,574	487,782,453

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	804,643,424	33,847,820	770,795,604
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	221,831,954	135,875,484	856,752,074
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	5,095,973	311,017,197	550,830,850
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	86,474,423	321,474,261	315,831,012
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	22,537,707	125,942,215	212,426,504
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	1,857,198	41,310,104	172,973,598
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,058,454	48,456,537	125,575,515
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	732,518	41,699,930	84,608,103
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	488,786	18,076,398	67,020,491
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	601,568	1,439,221	66,182,838
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	941,917	8,568,557	58,556,198
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	407,534	4,914,043	54,049,689
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	353,573	13,330,540	41,072,722
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	292,713	1,498,346	39,867,089
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	202,810	77,291	39,992,608
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	201,440	921,545	39,272,503
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	145,779	9,554,515	29,863,767
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	61,749	40,457	29,885,059

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	492,151,573	17,786,314	474,365,259
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	187,136,118	133,134,606	528,366,771
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	4,330,061	237,504,824	295,192,008
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	37,134,590	115,114,141	217,212,457
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	218,008,705	247,928,142	187,293,020
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	19,006,221	77,914,469	128,384,772
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,776,451	26,101,962	104,059,261
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	1,155,656	25,537,336	79,677,581
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	1,507,050	20,215,977	60,968,654
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	803,884	2,152,146	59,620,392
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12,683,069	6,978,684	65,324,777
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	851,913	9,897,147	56,279,543
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5,417,407	1,402,074	60,294,876
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	897,059	7,340,970	53,850,965
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	287,948	4,458,788	49,680,125
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	313,943	36,746,240	13,247,828
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	1,854,966	430,435	14,672,359
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	72,023	3,310,882	11,433,500

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	1,045,104,231	20,330,127	1,024,774,104
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	98,059,849	224,626,847	898,207,106
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	14,107,737	324,017,922	588,296,921
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	94,253,613	202,623,811	479,926,723
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	6,525,414	127,004,174	359,447,963
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	3,068,530	98,657,759	263,858,734
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2,139,042	94,438,040	171,559,736
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	1,432,815	61,860,584	111,131,967
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	6,007,280	21,410,855	95,728,392
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	2,302,509	4,778,142	93,252,759
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	548,414	14,280,380	79,520,793
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2,534,026	9,976,230	72,078,589
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	607,619	13,884,007	58,802,201
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	221,609	8,678,503	50,345,307
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	190,661	3,186,392	47,349,576
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	345,503	3,630,048	44,065,031
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	94,123	3,669,421	40,489,733

第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	80,402	1,673,396	38,896,739
---------	-------------------------	--------	-----------	------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	623,671,229	500,000	623,171,229
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	281,206,868	323,489,703	580,888,394
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	249,242,577	177,763,041	652,367,930
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	2,423,335	340,670,904	314,120,361
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	41,332,664	84,498,546	270,954,479
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	1,381,138	64,976,692	207,358,925
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,078,685	47,337,422	161,100,188
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	2,152,246	107,586,657	55,665,777
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	715,442	11,327,733	45,053,486
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	135,113	2,744,497	42,444,102
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	433,501	5,350,780	37,526,823
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	4,954,048	2,589,040	39,891,831
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	117,018	15,698,553	24,310,296
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	42,460	3,307,862	21,044,894
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	304,697	1,444,488	19,905,103
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	114,826	3,664,613	16,355,316
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	979,233	299,167	17,035,382
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	4,159	1,132,607	15,906,934

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	1,119,046,479	5,872,942	1,113,173,537
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	145,834,356	226,829,237	1,032,178,656
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	1,235,676,350	484,676,669	1,783,178,337
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	806,035,156	204,713,601	2,384,499,892
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	263,680,746	354,687,368	2,293,493,270
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	98,712,370	334,911,228	2,057,294,412
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	137,665,033	876,706,481	1,318,252,964
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	81,560,563	277,507,911	1,122,305,616
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	17,126,311	374,916,181	764,515,746
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	51,123,660	122,635,815	693,003,591
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	11,990,702	217,930,980	487,063,313
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	9,929,171	130,783,868	366,208,616

第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5,742,811	71,526,408	300,425,019
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	8,213,950	43,288,868	265,350,101
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	2,715,413	34,391,871	233,673,643
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	4,995,386	23,504,920	215,164,109
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	1,362,413	10,589,377	205,937,145
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	1,386,251	9,218,500	198,104,896

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	291,201,634	20,143,790	271,057,844
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	12,984,963	194,176,715	89,866,092
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	503,244,182	60,157,594	532,952,680
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	412,326,683	271,061,938	674,217,425
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	96,554,108	138,413,858	632,357,675
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	129,255,214	73,398,878	688,214,011
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	26,172,543	93,621,704	620,764,850
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	54,161,349	286,669,730	388,256,469
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	23,408,716	143,569,381	268,095,804
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	6,948,871	66,679,748	208,364,927
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	2,452,739	65,699,440	145,118,226
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	48,184,655	78,789,906	114,512,975
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	439,784	23,318,457	91,634,302
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	380,671	18,210,490	73,804,483
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	524,674	8,629,454	65,699,703
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	1,077,017	4,831,857	61,944,863
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	419,328	845,054	61,519,137
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	139,728	4,059,868	57,598,997

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2022年6月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 米ドルコース （毎月分配型）

2022年6月	10 円
2022年5月	10 円
2022年4月	10 円
2022年3月	10 円
2022年2月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,070 円

■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ 米ドルコース （年2回決算型）

2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
設定来累計	180 円

■ ユーロコース（毎月分配型）



■ ユーロコース （毎月分配型）

2022年6月	10 円
2022年5月	10 円
2022年4月	10 円
2022年3月	10 円
2022年2月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,070 円

■ ユーロコース（年2回決算型）



■ ユーロコース （年2回決算型）

2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
設定来累計	180 円



運用実績（2022年6月30日現在）

■豪ドルコース（毎月分配型）



■豪ドルコース （毎月分配型）

2022年6月	20 円
2022年5月	20 円
2022年4月	20 円
2022年3月	20 円
2022年2月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	2,140 円

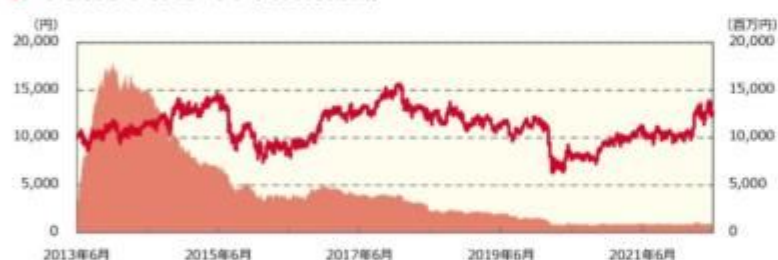
■豪ドルコース（年2回決算型）



■豪ドルコース （年2回決算型）

2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
設定来累計	180 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ブラジルリアルコース （毎月分配型）

2022年6月	30 円
2022年5月	30 円
2022年4月	30 円
2022年3月	30 円
2022年2月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	5,760 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■ブラジルリアルコース （年2回決算型）

2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
設定来累計	180 円



運用実績（2022年6月30日現在）

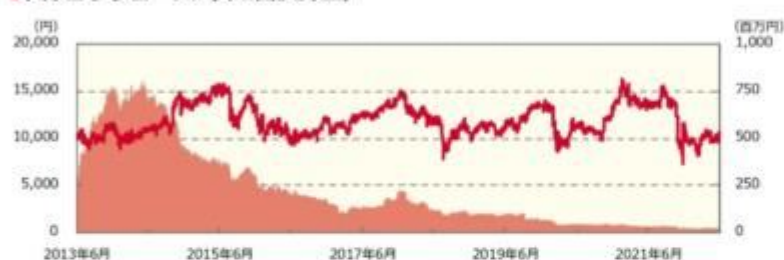
トルコリラコース（毎月分配型）



トルコリラコース （毎月分配型）

2022年6月	50 円
2022年5月	50 円
2022年4月	50 円
2022年3月	50 円
2022年2月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	5,350 円

トルコリラコース（年2回決算型）



トルコリラコース （年2回決算型）

2022年5月	0 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
設定来累計	160 円

メキシコペソコース（毎月分配型）



メキシコペソコース （毎月分配型）

2022年6月	30 円
2022年5月	30 円
2022年4月	30 円
2022年3月	30 円
2022年2月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	3,210 円

メキシコペソコース（年2回決算型）



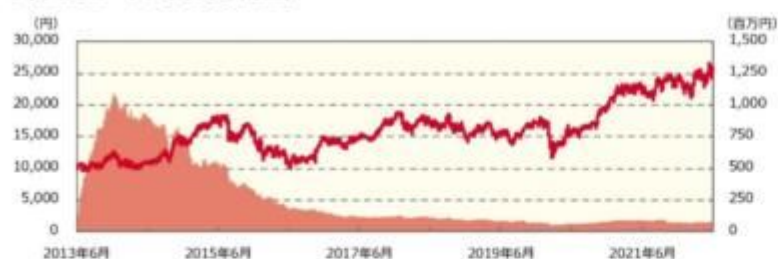
メキシコペソコース （年2回決算型）

2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
設定来累計	160 円



運用実績（2022年6月30日現在）

中国元コース（毎月分配型）



中国元コース （毎月分配型）

2022年6月	40 円
2022年5月	40 円
2022年4月	40 円
2022年3月	40 円
2022年2月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	4,280 円

中国元コース（年2回決算型）



中国元コース （年2回決算型）

2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
設定来累計	180 円

インドネシアルピアコース（毎月分配型）



インドネシアルピアコース （毎月分配型）

2022年6月	40 円
2022年5月	40 円
2022年4月	40 円
2022年3月	40 円
2022年2月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	4,280 円

インドネシアルピアコース（年2回決算型）



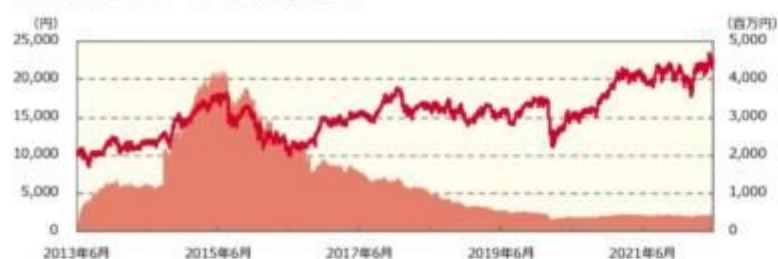
インドネシアルピアコース （年2回決算型）

2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
設定来累計	170 円



運用実績（2022年6月30日現在）

■インドルビーコース（毎月分配型）



■インドルビーコース （毎月分配型）

2022年6月	60 円
2022年5月	60 円
2022年4月	60 円
2022年3月	60 円
2022年2月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	6,420 円

■インドルビーコース（年2回決算型）



■インドルビーコース （年2回決算型）

2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
設定来累計	180 円



運用実績（2022年6月30日現在）

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）								
			米ドル コース	ユーロ コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	トルコ リラ コース	メキシコ ペソ コース	中国元 コース	インドネシア ルピア コース	インド ルピー コース
1	ファーストリテイリング	小売業	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
2	東京エレクトロン	電気機器	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.6	3.5	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
4	KDDI	情報・通信業	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
5	ダイキン工業	機械	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
6	ファナック	電気機器	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
7	テルモ	精密機器	1.9	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9
8	信越化学工業	化学	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
9	アドバンテスト	電気機器	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
10	京セラ	電気機器	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6

■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）								
			米ドル コース	ユーロ コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	トルコ リラ コース	メキシコ ペソ コース	中国元 コース	インドネシア ルピア コース	インド ルピー コース
1	ファーストリテイリング	小売業	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
2	東京エレクトロン	電気機器	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
4	KDDI	情報・通信業	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
5	ダイキン工業	機械	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
6	ファナック	電気機器	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
7	テルモ	精密機器	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
8	信越化学工業	化学	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
9	アドバンテスト	電気機器	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
10	京セラ	電気機器	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6



運用実績（2022年6月30日現在）

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ ユーロコース（毎月分配型）



■ ユーロコース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）



■ ブラジルリアルコース（毎月分配型）



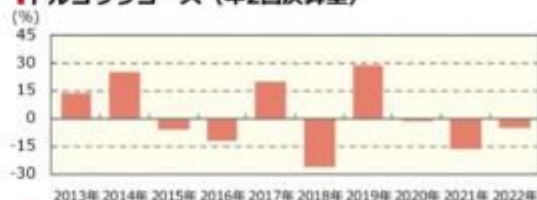
■ ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■ トルコリラコース（毎月分配型）



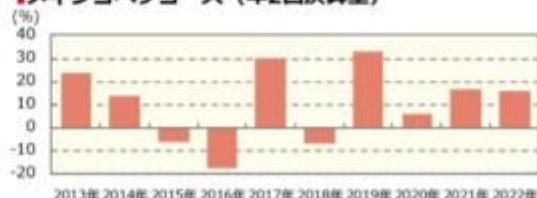
■ トルコリラコース（年2回決算型）



■ メキシコペソコース（毎月分配型）



■ メキシコペソコース（年2回決算型）





運用実績（2022年6月30日現在）

中国元コース（毎月分配型）



中国元コース（年2回決算型）



インドネシアルピアコース（毎月分配型）



インドネシアルピアコース（年2回決算型）



インドルピーコース（毎月分配型）



インドルピーコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2013年は設定日（2013年6月27日）から年末までの収益率。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ 申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
- ・ 取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
- ・ 販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。）

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 積立方式 ■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

- ・ 販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
- ・ 受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ・ 取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ 「野村通貨選択日本株投信」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングができます。

なお、2022年10月6日まで、「野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型」の換金代金をもって、「毎月分配型」の各ファンドへのスイッチング、「野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型」の換金代金をもって、「年2回決算型」の各ファンドへのスイッチングが可能です。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。）

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングとは、「野村通貨選択日本株投信」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込み日の午後3時までに、「野村通貨選択日本株投信」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

- ・ 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。

米ドルコース、ユーロコース、豪ドルコース、トルコリラコース、メキシコペソコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行
ブラジルリアルコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・サンパウロの銀行 ・ブラジル商品先物取引所
中国元コース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・上海の銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
インドネシアルピアコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ジャカルタの銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
インドルピーコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ムンバイの銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、受益権の取得申込の受付け（スイッチングの申込みを含みます。）を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付け（スイッチングの申込みを含みます。）を取り消す場合があります。

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
 - ・一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。
- ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）
- ・受益者は、受益権を、1口単位または1円単位で換金できます。
 - ・換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。
 - ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。
- ・金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。
- また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が当該外国投資信託の営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

・米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、メキシコペソコース

2028年11月22日までとします（2013年6月27日設定）。

- ・ユーロコース、トルコリラコース、中国元コース、インドネシアルピアコース、インドルピーコース
- 2023年11月22日までとします(2013年6月27日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月23日から翌月22日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年5月23日から11月22日までおよび11月23日から翌年5月22日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

- （ ）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- （ ）委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

- （ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- （ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- （ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- （ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じて

いる場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年5月、11月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告

は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行う場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

(j) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年5月、11月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権がある場合には原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

上記にかかわらず、累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投

資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2021年11月23日から2022年5月23日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(2021年11月23日から2022年5月23日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年11月22日現在)	当期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	69,224,335	65,318,612
投資信託受益証券	6,525,109,248	6,473,096,640
親投資信託受益証券	1,001,080	1,000,981
未収入金	27,727,208	16,721,536
流動資産合計	6,623,061,871	6,556,137,769
資産合計	6,623,061,871	6,556,137,769
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,690,464	2,661,486
未払解約金	30,944,654	15,839,381
未払受託者報酬	181,655	184,738
未払委託者報酬	3,390,865	3,448,457
未払利息	61	25
その他未払費用	18,155	18,467
流動負債合計	37,225,854	22,152,554
負債合計	37,225,854	22,152,554
純資産の部		
元本等		
元本	2,690,464,027	2,661,486,097
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,895,371,990	3,872,499,118
（分配準備積立金）	3,397,027,099	3,504,923,380
元本等合計	6,585,836,017	6,533,985,215
純資産合計	6,585,836,017	6,533,985,215
負債純資産合計	6,623,061,871	6,556,137,769

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	15,371,490	14,731,320
有価証券売買等損益	642,028,893	30,524,606
営業収益合計	657,400,383	45,255,926
営業費用		
支払利息	9,048	4,516
受託者報酬	1,041,564	1,021,870
委託者報酬	19,442,361	19,074,685
その他費用	104,092	102,128
営業費用合計	20,597,065	20,203,199
営業利益又は営業損失（ ）	636,803,318	25,052,727
経常利益又は経常損失（ ）	636,803,318	25,052,727
当期純利益又は当期純損失（ ）	636,803,318	25,052,727
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	9,194,140	2,502,551
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,465,978,304	3,895,371,990
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,449,331	85,532,638
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,449,331	85,532,638
剰余金減少額又は欠損金増加額	187,164,212	120,015,330
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	187,164,212	120,015,330
分配金	16,500,611	15,945,458
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,895,371,990	3,872,499,118

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,690,464,027口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,661,486,097口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4478円 (10,000口当たり純資産額) (24,478円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4550円 (10,000口当たり純資産額) (24,550円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																		
1. 分配金の計算過程 2021年 5月25日から2021年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2021年11月23日から2021年12月22日まで																		
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>120,003円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	120,003円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	120,003円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	0円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	646,006,920円
分配準備積立金額	D	3,192,306,119円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,838,433,042円
当ファンドの期末残存口数	F	2,795,471,079口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,730円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,795,471円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	644,306,128円
分配準備積立金額	D	3,176,419,713円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,820,725,841円
当ファンドの期末残存口数	F	2,784,549,035口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,721円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,784,549円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	640,381,991円
分配準備積立金額	D	3,149,532,600円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,789,914,591円
当ファンドの期末残存口数	F	2,764,007,966口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,711円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,764,007円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,530,070円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	72,328,812円
収益調整金額	C	635,661,488円
分配準備積立金額	D	3,118,976,822円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,829,497,192円
当ファンドの期末残存口数	F	2,740,172,722口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,975円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,740,172円

収益調整金額	C	621,375,596円
分配準備積立金額	D	3,358,542,574円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,979,918,170円
当ファンドの期末残存口数	F	2,661,660,640口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,952円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,661,660円

2021年12月23日から2022年 1月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	620,360,378円
分配準備積立金額	D	3,344,734,930円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,965,095,308円
当ファンドの期末残存口数	F	2,653,482,068口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,942円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,653,482円

2022年 1月25日から2022年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	628,122,388円
分配準備積立金額	D	3,335,185,649円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,963,308,037円
当ファンドの期末残存口数	F	2,654,037,542口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,933円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,654,037円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,390,078円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	626,278,690円
分配準備積立金額	D	3,315,651,343円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,944,320,111円
当ファンドの期末残存口数	F	2,641,434,948口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,932円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,641,434円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,278,022円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	27,930,641円
収益調整金額	C	633,192,216円
分配準備積立金額	D	3,173,801,787円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,837,202,666円
当ファンドの期末残存口数	F	2,725,948,287口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,076円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,725,948円

2021年10月23日から2021年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,467,324円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	238,184,413円
収益調整金額	C	625,744,902円
分配準備積立金額	D	3,159,065,826円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,025,462,465円
当ファンドの期末残存口数	F	2,690,464,027口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,961円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,690,464円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,413,897円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	229,979,480円
収益調整金額	C	695,231,700円
分配準備積立金額	D	3,294,215,114円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,221,840,191円
当ファンドの期末残存口数	F	2,673,359,303口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,792円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,673,359円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	692,935,076円
分配準備積立金額	D	3,507,584,866円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,200,519,942円
当ファンドの期末残存口数	F	2,661,486,097口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,782円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,661,486円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日		当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	
期首元本額	2,837,038,548円	期首元本額	2,690,464,027円
期中追加設定元本額	4,308,396円	期中追加設定元本額	59,043,584円
期中一部解約元本額	150,882,917円	期中一部解約元本額	88,021,514円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	241,864,448	198,095,904
親投資信託受益証券	0	0
合計	241,864,448	198,095,904

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・バッシブ・インベストメント・ファンド 米ドルクラス	245,472	6,473,096,640	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	245,472	6,473,096,640 100.0%	
	合計			6,473,096,640	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	981,451	1,000,981	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	981,451	1,000,981 0.0%	

	合計		1,000,981	
	合計		6,474,097,621	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2021年11月22日現在)	第18期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	242,527,314	235,727,801
投資信託受益証券	15,294,325,032	14,951,974,590
親投資信託受益証券	1,001,080	1,000,981
未収入金	18,715,136	5,020,007
流動資産合計	15,556,568,562	15,193,723,379
資産合計	15,556,568,562	15,193,723,379
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,986,389	5,819,387
未払解約金	16,730,582	2,840,877
未払受託者報酬	2,436,723	2,406,977
未払委託者報酬	45,485,413	44,930,096
未払利息	216	92
その他未払費用	243,612	240,635
流動負債合計	70,882,935	56,238,064
負債合計	70,882,935	56,238,064
純資産の部		
元本等		
元本	5,986,389,728	5,819,387,287
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,499,295,899	9,318,098,028
（分配準備積立金）	8,053,862,500	7,896,966,935
元本等合計	15,485,685,627	15,137,485,315
純資産合計	15,485,685,627	15,137,485,315
負債純資産合計	15,556,568,562	15,193,723,379

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	35,897,200	34,659,160
有価証券売買等損益	1,499,405,098	92,264,202
営業収益合計	1,535,302,298	126,923,362
営業費用		
支払利息	28,211	13,313
受託者報酬	2,436,723	2,406,977
委託者報酬	45,485,413	44,930,096
その他費用	243,612	240,635
営業費用合計	48,193,959	47,591,021
営業利益又は営業損失（ ）	1,487,108,339	79,332,341
経常利益又は経常損失（ ）	1,487,108,339	79,332,341
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,487,108,339	79,332,341
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	29,731,157	10,305,754
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,384,202,805	9,499,295,899
剰余金増加額又は欠損金減少額	87,928,289	19,531,297
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	87,928,289	19,531,297
剰余金減少額又は欠損金増加額	424,225,988	284,547,876
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	424,225,988	284,547,876
分配金	5,986,389	5,819,387
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,499,295,899	9,318,098,028

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,986,389,728口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,819,387,287口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5868円 (10,000口当たり純資産額) (25,868円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6012円 (10,000口当たり純資産額) (26,012円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>34,564,336円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>1,422,812,846円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,507,128,971円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	34,564,336円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,422,812,846円	収益調整金額	C	1,507,128,971円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>22,633,487円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>67,004,608円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,482,442,153円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,633,487円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	67,004,608円	収益調整金額	C	1,482,442,153円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	34,564,336円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,422,812,846円																							
収益調整金額	C	1,507,128,971円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	22,633,487円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	67,004,608円																							
収益調整金額	C	1,482,442,153円																							

分配準備積立金額	D	6,602,471,707円	分配準備積立金額	D	7,813,148,227円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,566,977,860円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,385,228,475円
当ファンドの期末残存口数	F	5,986,389,728口	当ファンドの期末残存口数	F	5,819,387,287口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,981円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,127円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,986,389円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,819,387円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
期首元本額 6,241,255,755円	期首元本額 5,986,389,728円
期中追加設定元本額 62,361,953円	期中追加設定元本額 13,171,313円
期中一部解約元本額 317,227,980円	期中一部解約元本額 180,173,754円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,466,541,043	102,883,421
親投資信託受益証券	98	99
合計	1,466,540,945	102,883,322

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 米ドルクラス	567,007	14,951,974,590	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	567,007	14,951,974,590 100.0%	
	合計			14,951,974,590	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	981,451	1,000,981	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	981,451	1,000,981 0.0%	
	合計			1,000,981	
合計				14,952,975,571	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年11月22日現在)	当期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	79,212	62,527
投資信託受益証券	1,786,950	1,797,410
親投資信託受益証券	985	985
流動資産合計	1,867,147	1,860,922
資産合計	1,867,147	1,860,922
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	892	951
未払受託者報酬	56	56
未払委託者報酬	952	962
その他未払費用	20	17
流動負債合計	1,920	1,986
負債合計	1,920	1,986
純資産の部		
元本等		
元本	892,009	951,994
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	973,218	906,942
（分配準備積立金）	503,795	499,324
元本等合計	1,865,227	1,858,936
純資産合計	1,865,227	1,858,936
負債純資産合計	1,867,147	1,860,922

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	5,470	5,680
有価証券売買等損益	32,440	118,949
営業収益合計	37,910	113,269
営業費用		
受託者報酬	334	326
委託者報酬	5,434	5,454
その他費用	124	119
営業費用合計	5,892	5,899
営業利益又は営業損失（ ）	32,018	119,168
経常利益又は経常損失（ ）	32,018	119,168
当期純利益又は当期純損失（ ）	32,018	119,168
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,794	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	937,898	973,218
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,621	58,485
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,621	58,485
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,240	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,240	-
分配金	5,285	5,593
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	973,218	906,942

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 892,009口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 951,994口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0910円 (10,000口当たり純資産額) (20,910円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9527円 (10,000口当たり純資産額) (19,527円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																		
1. 分配金の計算過程 2021年 5月25日から2021年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2021年11月23日から2021年12月22日まで																		
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	0円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	0円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	601,885円
分配準備積立金額	D	519,324円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,121,209円
当ファンドの期末残存口数	F	882,246口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,708円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	882円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	601,902円
分配準備積立金額	D	518,442円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,120,344円
当ファンドの期末残存口数	F	882,259口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,698円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	882円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	601,920円
分配準備積立金額	D	517,560円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,119,531円
当ファンドの期末残存口数	F	882,273口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,689円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	882円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	587,830円
分配準備積立金額	D	504,711円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,093,434円
当ファンドの期末残存口数	F	861,607口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,690円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	861円

収益調整金額	C	633,805円
分配準備積立金額	D	503,795円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,137,600円
当ファンドの期末残存口数	F	897,859口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,670円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	897円

2021年12月23日から2022年 1月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	671,869円
分配準備積立金額	D	502,898円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,174,767円
当ファンドの期末残存口数	F	927,925口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,660円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	927円

2022年 1月25日から2022年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	679,551円
分配準備積立金額	D	501,971円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,181,564円
当ファンドの期末残存口数	F	933,997口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,650円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	933円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	116円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	687,394円
分配準備積立金額	D	501,080円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,188,590円
当ファンドの期末残存口数	F	940,200口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,641円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	940円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	619,344円
分配準備積立金額	D	504,723円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,124,067円
当ファンドの期末残存口数	F	886,445口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,680円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	886円

2021年10月23日から2021年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	850円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	626,393円
分配準備積立金額	D	503,837円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,131,080円
当ファンドの期末残存口数	F	892,009口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,680円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	892円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	964円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	694,716円
分配準備積立金額	D	500,256円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,195,936円
当ファンドの期末残存口数	F	945,997口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,642円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	945円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	702,293円
分配準備積立金額	D	500,275円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,202,568円
当ファンドの期末残存口数	F	951,994口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,632円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	951円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日		当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	
期首元本額	882,233円	期首元本額	892,009円
期中追加設定元本額	30,492円	期中追加設定元本額	59,985円
期中一部解約元本額	20,716円	期中一部解約元本額	0円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	17,550	119,504
親投資信託受益証券	0	0
合計	17,550	119,504

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	97	1,797,410	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：96.7%	97	1,797,410 99.9%	
	合計			1,797,410	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	966	985	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	966	985 0.1%	

	合計		985	
	合計		1,798,395	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2021年11月22日現在)	第18期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	147,823	144,689
投資信託受益証券	8,537,650	7,967,900
親投資信託受益証券	3,176	3,175
流動資産合計	8,688,649	8,115,764
資産合計	8,688,649	8,115,764
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,176	4,177
未払受託者報酬	1,391	1,328
未払委託者報酬	25,907	24,788
その他未払費用	152	147
流動負債合計	31,626	30,440
負債合計	31,626	30,440
純資産の部		
元本等		
元本	4,176,664	4,177,963
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,480,359	3,907,361
（分配準備積立金）	2,423,806	2,419,629
元本等合計	8,657,023	8,085,324
純資産合計	8,657,023	8,085,324
負債純資産合計	8,688,649	8,115,764

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	25,670	25,800
有価証券売買等損益	153,701	569,751
営業収益合計	179,371	543,951
営業費用		
受託者報酬	1,391	1,328
委託者報酬	25,907	24,788
その他費用	152	147
営業費用合計	27,450	26,263
営業利益又は営業損失（ ）	151,921	570,214
経常利益又は経常損失（ ）	151,921	570,214
当期純利益又は当期純損失（ ）	151,921	570,214
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,321,220	4,480,359
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,394	1,393
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,394	1,393
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	4,176	4,177
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,480,359	3,907,361

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,176,664口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,177,963口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0727円 (10,000口当たり純資産額) (20,727円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9352円 (10,000口当たり純資産額) (19,352円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>21,743円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>130,178円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,702,418円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	21,743円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	130,178円	収益調整金額	C	2,702,418円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,704,012円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,704,012円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	21,743円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	130,178円																							
収益調整金額	C	2,702,418円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	0円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,704,012円																							

分配準備積立金額	D	2,276,061円	分配準備積立金額	D	2,423,806円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,130,400円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,127,818円
当ファンドの期末残存口数	F	4,176,664口	当ファンドの期末残存口数	F	4,177,963口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,283円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,273円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,176円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,177円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
期首元本額 4,166,012円	期首元本額 4,176,664円
期中追加設定元本額 10,652円	期中追加設定元本額 1,299円
期中一部解約元本額 0円	期中一部解約元本額 0円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	153,596	569,750
親投資信託受益証券	0	1
合計	153,596	569,751

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	430	7,967,900	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	430	7,967,900 100.0%	
	合計			7,967,900	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	3,114	3,175	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	3,114	3,175 0.0%	
	合計			3,175	
合計				7,971,075	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年11月22日現在)	当期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,055,883	5,701,250
投資信託受益証券	563,562,350	530,551,535
親投資信託受益証券	181,089	181,072
未収入金	-	111,954
流動資産合計	569,799,322	536,545,811
資産合計	569,799,322	536,545,811
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	616,632	601,194
未払受託者報酬	16,375	15,214
未払委託者報酬	305,705	283,971
未払利息	5	2
その他未払費用	1,625	1,513
流動負債合計	940,342	901,894
負債合計	940,342	901,894
純資産の部		
元本等		
元本	308,316,010	300,597,296
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	260,542,970	235,046,621
（分配準備積立金）	198,508,668	207,735,247
元本等合計	568,858,980	535,643,917
純資産合計	568,858,980	535,643,917
負債純資産合計	569,799,322	536,545,811

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	3,835,520	3,422,700
有価証券売買等損益	17,356,938	17,095,097
営業収益合計	21,192,458	13,672,397
営業費用		
支払利息	885	316
受託者報酬	98,014	86,527
委託者報酬	1,829,689	1,615,042
その他費用	9,739	8,596
営業費用合計	1,938,327	1,710,481
営業利益又は営業損失（ ）	19,254,131	15,382,878
経常利益又は経常損失（ ）	19,254,131	15,382,878
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,254,131	15,382,878
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,567,922	309,340
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	277,562,489	260,542,970
剰余金増加額又は欠損金減少額	578,741	2,819,674
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	578,741	2,819,674
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,311,597	9,639,962
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,311,597	9,639,962
分配金	3,972,872	3,602,523
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	260,542,970	235,046,621

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 308,316,010口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 300,597,296口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8451円 (10,000口当たり純資産額) (18,451円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7819円 (10,000口当たり純資産額) (17,819円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																		
1. 分配金の計算過程 2021年 5月25日から2021年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2021年11月23日から2021年12月22日まで																		
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>325,172円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	325,172円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>288,988円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	288,988円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	325,172円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	288,988円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	147,225,342円
分配準備積立金額	D	223,626,009円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	371,176,523円
当ファンドの期末残存口数	F	344,984,976口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,759円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	689,969円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	284,052円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	146,360,046円
分配準備積立金額	D	221,753,448円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	368,397,546円
当ファンドの期末残存口数	F	342,764,317口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,747円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	685,528円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	362,324円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	146,090,786円
分配準備積立金額	D	220,733,646円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	367,186,756円
当ファンドの期末残存口数	F	341,932,661口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,738円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	683,865円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	618,696円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	139,831,215円
分配準備積立金額	D	210,809,925円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	351,259,836円
当ファンドの期末残存口数	F	327,080,239口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,739円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	654,160円

収益調整金額	C	128,661,155円
分配準備積立金額	D	193,391,678円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,341,821円
当ファンドの期末残存口数	F	300,413,924口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,729円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	600,827円

2021年12月23日から2022年 1月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	253,920円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	127,555,268円
分配準備積立金額	D	191,254,362円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	319,063,550円
当ファンドの期末残存口数	F	297,664,329口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,718円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	595,328円

2022年 1月25日から2022年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	312,620円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	131,125,377円
分配準備積立金額	D	190,705,946円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,143,943円
当ファンドの期末残存口数	F	300,806,201口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,709円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	601,612円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	562,457円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	131,642,752円
分配準備積立金額	D	190,416,954円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,622,163円
当ファンドの期末残存口数	F	301,289,723口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,708円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	602,579円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	602,372円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	137,479,946円
分配準備積立金額	D	207,021,881円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	345,104,199円
当ファンドの期末残存口数	F	321,359,210口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,738円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	642,718円

2021年10月23日から2021年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	547,356円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	131,972,603円
分配準備積立金額	D	198,577,944円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	331,097,903円
当ファンドの期末残存口数	F	308,316,010口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,738円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	616,632円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	565,141円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	18,300,316円
収益調整金額	C	131,364,450円
分配準備積立金額	D	189,806,294円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	340,036,201円
当ファンドの期末残存口数	F	300,491,771口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,315円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	600,983円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	266,436円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	131,484,426円
分配準備積立金額	D	208,070,005円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	339,820,867円
当ファンドの期末残存口数	F	300,597,296口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,304円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	601,194円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日		当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	
期首元本額	347,265,089円	期首元本額	308,316,010円
期中追加設定元本額	792,076円	期中追加設定元本額	4,398,589円
期中一部解約元本額	39,741,155円	期中一部解約元本額	12,117,303円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,825,278	47,651,550
親投資信託受益証券	0	0
合計	3,825,278	47,651,550

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	28,349	530,551,535	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	28,349	530,551,535 100.0%	
	合計			530,551,535	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	177,539	181,072	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	177,539	181,072 0.0%	

	合計		181,072	
	合計		530,732,607	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2021年11月22日現在)	第18期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,146,604	5,766,666
投資信託受益証券	387,744,800	360,039,170
親投資信託受益証券	135,197	135,184
未収入金	-	111,954
流動資産合計	395,026,601	366,052,974
資産合計	395,026,601	366,052,974
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	185,764	177,402
未払解約金	848,704	-
未払受託者報酬	65,766	60,024
未払委託者報酬	1,227,622	1,120,375
未払利息	6	2
その他未払費用	6,511	5,947
流動負債合計	2,334,373	1,363,750
負債合計	2,334,373	1,363,750
純資産の部		
元本等		
元本	185,764,989	177,402,219
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	206,927,239	187,287,005
（分配準備積立金）	165,096,958	158,446,763
元本等合計	392,692,228	364,689,224
純資産合計	392,692,228	364,689,224
負債純資産合計	395,026,601	366,052,974

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	2,541,120	2,366,320
有価証券売買等損益	11,480,755	12,914,747
営業収益合計	14,021,875	10,548,427
営業費用		
支払利息	735	261
受託者報酬	65,766	60,024
委託者報酬	1,227,622	1,120,375
その他費用	6,511	5,947
営業費用合計	1,300,634	1,186,607
営業利益又は営業損失（ ）	12,721,241	11,735,034
経常利益又は経常損失（ ）	12,721,241	11,735,034
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,721,241	11,735,034
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	484,509	1,557,757
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	222,524,747	206,927,239
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,154,828	291,578
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,154,828	291,578
剰余金減少額又は欠損金増加額	30,803,304	9,577,133
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	30,803,304	9,577,133
分配金	185,764	177,402
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	206,927,239	187,287,005

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 185,764,989口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 177,402,219口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1139円 (10,000口当たり純資産額) (21,139円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0557円 (10,000口当たり純資産額) (20,557円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,230,914円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>10,005,818円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>94,866,685円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,230,914円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	10,005,818円	収益調整金額	C	94,866,685円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,151,925円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>90,837,599円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,151,925円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	90,837,599円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,230,914円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	10,005,818円																							
収益調整金額	C	94,866,685円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,151,925円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	90,837,599円																							

分配準備積立金額	D	153,045,990円	分配準備積立金額	D	157,472,240円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	260,149,407円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	249,461,764円
当ファンドの期末残存口数	F	185,764,989口	当ファンドの期末残存口数	F	177,402,219口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,004円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,061円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	185,764円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	177,402円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
期首元本額 212,098,477円	期首元本額 185,764,989円
期中追加設定元本額 3,191,148円	期中追加設定元本額 279,032円
期中一部解約元本額 29,524,636円	期中一部解約元本額 8,641,802円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,241,989	11,120,333
親投資信託受益証券	14	13
合計	11,241,975	11,120,346

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	19,238	360,039,170	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	19,238	360,039,170 100.0%	
	合計			360,039,170	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	132,547	135,184	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	132,547	135,184 0.0%	
	合計			135,184	
合計				360,174,354	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年11月22日現在)	当期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,657,563	10,576,941
投資信託受益証券	932,641,272	903,542,170
親投資信託受益証券	406,324	406,284
未収入金	-	524,408
流動資産合計	947,705,159	915,049,803
資産合計	947,705,159	915,049,803
負債の部		
流動負債		
未払金	88,896	-
未払収益分配金	2,648,359	2,193,189
未払解約金	2,772,323	-
未払受託者報酬	25,927	25,922
未払委託者報酬	483,974	483,831
未払利息	13	4
その他未払費用	2,585	2,584
流動負債合計	6,022,077	2,705,530
負債合計	6,022,077	2,705,530
純資産の部		
元本等		
元本	882,786,399	731,063,213
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	58,896,683	181,281,060
（分配準備積立金）	356,049,048	292,008,297
元本等合計	941,683,082	912,344,273
純資産合計	941,683,082	912,344,273
負債純資産合計	947,705,159	915,049,803

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	15,333,300	14,469,960
有価証券売買等損益	51,654,209	167,019,374
営業収益合計	66,987,509	181,489,334
営業費用		
支払利息	1,423	684
受託者報酬	154,326	153,883
委託者報酬	2,880,718	2,872,493
その他費用	15,375	15,328
営業費用合計	3,051,842	3,042,388
営業利益又は営業損失（ ）	63,935,667	178,446,946
経常利益又は経常損失（ ）	63,935,667	178,446,946
当期純利益又は当期純損失（ ）	63,935,667	178,446,946
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,401,863	19,034,562
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,714,193	58,896,683
剰余金増加額又は欠損金減少額	194,466	309,950
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	194,466	309,950
剰余金減少額又は欠損金増加額	482,733	22,469,440
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	482,733	22,469,440
分配金	16,063,047	14,868,517
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	58,896,683	181,281,060

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 882,786,399口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 731,063,213口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0667円 (10,000口当たり純資産額) (10,667円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2480円 (10,000口当たり純資産額) (12,480円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																		
1. 分配金の計算過程 2021年 5月25日から2021年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2021年11月23日から2021年12月22日まで																		
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,536,543円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,536,543円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,008,550円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,008,550円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	2,536,543円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	2,008,550円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	253,692,731円
分配準備積立金額	D	366,469,682円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	622,698,956円
当ファンドの期末残存口数	F	898,300,070口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,931円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,694,900円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,980,685円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	253,263,912円
分配準備積立金額	D	364,956,219円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	620,200,816円
当ファンドの期末残存口数	F	895,701,261口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,924円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,687,103円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,111,221円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	254,126,564円
分配準備積立金額	D	364,229,936円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	620,467,721円
当ファンドの期末残存口数	F	896,923,170口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,917円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,690,769円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,541,261円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	253,442,467円
分配準備積立金額	D	361,823,888円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	617,807,616円
当ファンドの期末残存口数	F	893,261,259口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,916円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,679,783円

収益調整金額	C	247,693,938円
分配準備積立金額	D	350,032,001円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	599,734,489円
当ファンドの期末残存口数	F	868,976,409口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,901円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,606,929円

2021年12月23日から2022年 1月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,429,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	247,666,230円
分配準備積立金額	D	348,608,862円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	598,705,078円
当ファンドの期末残存口数	F	867,727,506口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,899円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,603,182円

2022年 1月25日から2022年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,445,651円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	247,952,209円
分配準備積立金額	D	348,075,906円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	598,473,766円
当ファンドの期末残存口数	F	867,616,159口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,897円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,602,848円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,450,290円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	248,462,024円
分配準備積立金額	D	347,918,709円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	598,831,023円
当ファンドの期末残存口数	F	868,358,477口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,896円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,605,075円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,042,967円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	252,117,371円
分配準備積立金額	D	358,979,336円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	613,139,674円
当ファンドの期末残存口数	F	887,377,667口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,909円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,662,133円

2021年10月23日から2021年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,494,118円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	251,130,839円
分配準備積立金額	D	356,203,289円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	609,828,246円
当ファンドの期末残存口数	F	882,786,399口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,907円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,648,359円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,137,203円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	215,536,921円
分配準備積立金額	D	301,388,399円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	519,062,523円
当ファンドの期末残存口数	F	752,431,553口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,898円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,257,294円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,568,270円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	209,572,413円
分配準備積立金額	D	292,633,216円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	503,773,899円
当ファンドの期末残存口数	F	731,063,213口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,890円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,193,189円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日		当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	
期首元本額	903,230,869円	期首元本額	882,786,399円
期中追加設定元本額	6,395,307円	期中追加設定元本額	4,701,878円
期中一部解約元本額	26,839,777円	期中一部解約元本額	156,425,064円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	43,737,311	80,449,127
親投資信託受益証券	0	0
合計	43,737,311	80,449,127

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	69,131	903,542,170	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	69,131	903,542,170 100.0%	
	合計			903,542,170	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	398,357	406,284	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	398,357	406,284 0.0%	

	合計		406,284	
	合計		903,948,454	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2021年11月22日現在)	第18期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,009,505	2,413,290
投資信託受益証券	154,567,920	153,219,610
親投資信託受益証券	102,964	102,954
未収入金	-	104,248
流動資産合計	160,680,389	155,840,102
資産合計	160,680,389	155,840,102
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	87,894	73,277
未払解約金	3,431,716	-
未払受託者報酬	28,318	24,549
未払委託者報酬	528,619	458,242
未払利息	5	-
その他未払費用	2,774	2,396
流動負債合計	4,079,326	558,464
負債合計	4,079,326	558,464
純資産の部		
元本等		
元本	87,894,076	73,277,162
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	68,706,987	82,004,476
（分配準備積立金）	39,769,212	41,100,373
元本等合計	156,601,063	155,281,638
純資産合計	156,601,063	155,281,638
負債純資産合計	160,680,389	155,840,102

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	2,884,800	2,288,850
有価証券売買等損益	15,371,917	23,530,772
営業収益合計	18,256,717	25,819,622
営業費用		
支払利息	362	88
受託者報酬	28,318	24,549
委託者報酬	528,619	458,242
その他費用	2,774	2,396
営業費用合計	560,073	485,275
営業利益又は営業損失（ ）	17,696,644	25,334,347
経常利益又は経常損失（ ）	17,696,644	25,334,347
当期純利益又は当期純損失（ ）	17,696,644	25,334,347
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,695,683	1,001,464
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	101,765,706	68,706,987
剰余金増加額又は欠損金減少額	96,127	1,350,568
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	96,127	1,350,568
剰余金減少額又は欠損金増加額	43,067,913	12,312,685
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	43,067,913	12,312,685
分配金	87,894	73,277
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	68,706,987	82,004,476

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 87,894,076口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 73,277,162口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7817円 (10,000口当たり純資産額) (17,817円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1191円 (10,000口当たり純資産額) (21,191円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,372,049円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>89,192,447円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,372,049円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	89,192,447円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,070,822円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>6,427,896円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>74,930,352円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,070,822円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,427,896円	収益調整金額	C	74,930,352円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,372,049円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	89,192,447円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,070,822円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,427,896円																							
収益調整金額	C	74,930,352円																							

分配準備積立金額	D	37,485,057円	分配準備積立金額	D	32,674,932円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	129,049,553円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,104,002円
当ファンドの期末残存口数	F	87,894,076口	当ファンドの期末残存口数	F	73,277,162口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,682円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,844円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	87,894円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	73,277円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
期首元本額 152,797,943円	期首元本額 87,894,076円
期中追加設定元本額 137,008円	期中追加設定元本額 1,218,458円
期中一部解約元本額 65,040,875円	期中一部解約元本額 15,835,372円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	7,805,736	22,754,109
親投資信託受益証券	11	10
合計	7,805,725	22,754,099

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	11,723	153,219,610	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	11,723	153,219,610 99.9%	
	合計			153,219,610	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	100,946	102,954	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	100,946	102,954 0.1%	
	合計			102,954	
合計				153,322,564	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年11月22日現在)	当期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,144,704	5,341,646
投資信託受益証券	354,782,268	274,299,003
親投資信託受益証券	125,844	125,832
流動資産合計	361,052,816	279,766,481
資産合計	361,052,816	279,766,481
負債の部		
流動負債		
未払金	96,876	99,198
未払収益分配金	2,397,631	2,506,146
未払受託者報酬	11,003	8,211
未払委託者報酬	205,346	153,275
未払利息	5	2
その他未払費用	1,091	813
流動負債合計	2,711,952	2,767,645
負債合計	2,711,952	2,767,645
純資産の部		
元本等		
元本	479,526,270	501,229,332
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	121,185,406	224,230,496
（分配準備積立金）	65,100,484	61,027,893
元本等合計	358,340,864	276,998,836
純資産合計	358,340,864	276,998,836
負債純資産合計	361,052,816	279,766,481

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	14,207,950	15,168,550
有価証券売買等損益	40,706,984	94,142,678
営業収益合計	26,499,034	78,974,128
営業費用		
支払利息	725	312
受託者報酬	66,571	48,336
委託者報酬	1,242,562	902,179
その他費用	6,601	4,768
営業費用合計	1,316,459	955,595
営業利益又は営業損失（ ）	27,815,493	79,929,723
経常利益又は経常損失（ ）	27,815,493	79,929,723
当期純利益又は当期純損失（ ）	27,815,493	79,929,723
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	552,042	411,355
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	75,616,053	121,185,406
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,148,692	10,080,581
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,148,692	10,080,581
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,967,143	18,355,537
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,967,143	18,355,537
分配金	14,383,367	15,251,766
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	121,185,406	224,230,496

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 479,526,270口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 501,229,332口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 121,185,406円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 224,230,496円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7473円 (10,000口当たり純資産額) (7,473円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5526円 (10,000口当たり純資産額) (5,526円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1. 分配金の計算過程 2021年 5月25日から2021年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2021年11月23日から2021年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,074,155円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	196,651,053円
分配準備積立金額	D	67,046,141円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	265,771,349円
当ファンドの期末残存口数	F	479,898,729口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,538円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,399,493円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,316,434円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	196,917,454円
分配準備積立金額	D	66,718,520円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	265,952,408円
当ファンドの期末残存口数	F	480,377,963口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,536円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,401,889円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,183,587円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	196,509,461円
分配準備積立金額	D	66,452,957円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	265,146,005円
当ファンドの期末残存口数	F	479,300,450口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,531円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,396,502円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,363,318円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	196,597,516円
分配準備積立金額	D	65,600,666円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	264,561,500円
当ファンドの期末残存口数	F	478,282,131口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,348,417円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	218,338,519円
分配準備積立金額	D	64,051,223円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	284,738,159円
当ファンドの期末残存口数	F	515,956,012口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,518円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,579,780円

2021年12月23日から2022年 1月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,449,779円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	218,492,054円
分配準備積立金額	D	63,775,932円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	284,717,765円
当ファンドの期末残存口数	F	516,154,966口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,516円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,580,774円

2022年 1月25日から2022年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,375,208円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	214,939,892円
分配準備積立金額	D	62,545,515円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	279,860,615円
当ファンドの期末残存口数	F	507,617,213口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,513円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,538,086円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,396,299円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	215,479,525円
分配準備積立金額	D	62,382,637円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	280,258,461円
当ファンドの期末残存口数	F	508,599,808口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,531円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,391,410円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,159,763円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	197,150,495円
分配準備積立金額	D	65,571,230円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	264,881,488円
当ファンドの期末残存口数	F	479,288,445口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,526円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,396,442円

2021年10月23日から2021年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,163,564円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	197,280,741円
分配準備積立金額	D	65,334,551円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	264,778,856円
当ファンドの期末残存口数	F	479,526,270口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,521円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,397,631円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,510円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,542,999円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,480,676円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	212,232,507円
分配準備積立金額	D	61,230,981円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	275,944,164円
当ファンドの期末残存口数	F	500,796,219口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,510円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,503,981円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,326,363円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	212,469,071円
分配準備積立金額	D	61,207,676円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	276,003,110円
当ファンドの期末残存口数	F	501,229,332口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,506円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,506,146円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日		当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	
期首元本額	458,320,853円	期首元本額	479,526,270円
期中追加設定元本額	27,265,474円	期中追加設定元本額	47,746,016円
期中一部解約元本額	6,060,057円	期中一部解約元本額	26,042,954円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	45,392,675	30,683,410
親投資信託受益証券	0	0
合計	45,392,675	30,683,410

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド トルコリラクラス	49,773	274,299,003	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	49,773	274,299,003 100.0%	
	合計			274,299,003	
	日本円	野村マネー マザーファンド	123,377	125,832	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	123,377	125,832 0.0%	
	合計			125,832	
合計				274,424,835	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2021年11月22日現在)	第18期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	558,912	465,033
投資信託受益証券	28,481,544	22,165,242
親投資信託受益証券	19,228	19,226
未収入金	105,238	-
流動資産合計	29,164,922	22,649,501
資産合計	29,164,922	22,649,501
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	23,162	-
未払解約金	68,898	-
未払受託者報酬	5,334	3,797
未払委託者報酬	99,345	70,879
その他未払費用	444	342
流動負債合計	197,183	75,018
負債合計	197,183	75,018
純資産の部		
元本等		
元本	23,162,776	23,021,734
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,804,963	447,251
（ 分配準備積立金 ）	12,213,585	12,687,701
元本等合計	28,967,739	22,574,483
純資産合計	28,967,739	22,574,483
負債純資産合計	29,164,922	22,649,501

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	1,134,000	1,186,650
有価証券売買等損益	3,334,114	7,181,900
営業収益合計	2,200,114	5,995,250
営業費用		
支払利息	8	-
受託者報酬	5,334	3,797
委託者報酬	99,345	70,879
その他費用	444	342
営業費用合計	105,131	75,018
営業利益又は営業損失（ ）	2,305,245	6,070,268
経常利益又は経常損失（ ）	2,305,245	6,070,268
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,305,245	6,070,268
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	48,601	174,397
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,526,699	5,804,963
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,025	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,025	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	392,753	356,343
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	392,753	291,550
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	64,793
分配金	23,162	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,804,963	447,251

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 23,162,776口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 23,021,734口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2506円 (10,000口当たり純資産額) (12,506円)	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 447,251円 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9806円 (10,000口当たり純資産額) (9,806円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日			第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日		
1 . 分配金の計算過程			1 . 分配金の計算過程		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	1,020,432円	費用控除後の配当等収益額	A	1,098,855円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,180,724円	収益調整金額	C	12,662,028円
分配準備積立金額	D	11,216,315円	分配準備積立金額	D	11,588,846円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,417,471円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,349,729円
当ファンドの期末残存口数	F	23,162,776口	当ファンドの期末残存口数	F	23,021,734口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,541円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,011円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	23,162円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
期首元本額 24,155,692円	期首元本額 23,162,776円
期中追加設定元本額 131,504円	期中追加設定元本額 1,105,966円
期中一部解約元本額 1,124,420円	期中一部解約元本額 1,247,008円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）

投資信託受益証券	3,365,958	6,975,882
親投資信託受益証券	1	2
合計	3,365,959	6,975,884

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド トルコリラクラス	4,022	22,165,242	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	4,022	22,165,242 99.9%	
	合計			22,165,242	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	18,851	19,226	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	18,851	19,226 0.1%	
	合計			19,226	
合計				22,184,468	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年11月22日現在)	当期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,301,573	23,220,184
投資信託受益証券	2,112,331,410	2,144,362,349
親投資信託受益証券	639,033	638,970
未収入金	-	1,409,900
流動資産合計	2,137,272,016	2,169,631,403
資産合計	2,137,272,016	2,169,631,403
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,772,209	3,592,935
未払解約金	101,772	-
未払受託者報酬	59,562	60,082
未払委託者報酬	1,111,796	1,121,479
未払利息	21	9
その他未払費用	5,947	5,999
流動負債合計	5,051,307	4,780,504
負債合計	5,051,307	4,780,504
純資産の部		
元本等		
元本	1,257,403,123	1,197,645,059
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	874,817,586	967,205,840
（分配準備積立金）	812,246,222	953,937,515
元本等合計	2,132,220,709	2,164,850,899
純資産合計	2,132,220,709	2,164,850,899
負債純資産合計	2,137,272,016	2,169,631,403

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	21,426,210	20,451,420
有価証券売買等損益	145,273,700	142,308,469
営業収益合計	166,699,910	162,759,889
営業費用		
支払利息	3,109	1,452
受託者報酬	344,445	335,308
委託者報酬	6,429,698	6,259,025
その他費用	34,384	33,472
営業費用合計	6,811,636	6,629,257
営業利益又は営業損失（ ）	159,888,274	156,130,632
経常利益又は経常損失（ ）	159,888,274	156,130,632
当期純利益又は当期純損失（ ）	159,888,274	156,130,632
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,499,917	3,461,575
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	777,333,228	874,817,586
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,953,453	2,031,388
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,953,453	2,031,388
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,830,522	40,239,984
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	38,830,522	40,239,984
分配金	23,026,930	22,072,207
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	874,817,586	967,205,840

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,257,403,123口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,197,645,059口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6957円 (10,000口当たり純資産額) (16,957円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8076円 (10,000口当たり純資産額) (18,076円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																		
1.分配金の計算過程 2021年 5月25日から2021年 6月22日まで	1.分配金の計算過程 2021年11月23日から2021年12月22日まで																		
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,522,102円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,522,102円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,411,548円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,411,548円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	2,522,102円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	2,411,548円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	102,674,868円
分配準備積立金額	D	743,948,826円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	849,145,796円
当ファンドの期末残存口数	F	1,302,113,527口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,521円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,906,340円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,341,005円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	102,106,787円
分配準備積立金額	D	735,922,494円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	841,370,286円
当ファンドの期末残存口数	F	1,290,925,485口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,517円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,872,776円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,569,790円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	102,015,523円
分配準備積立金額	D	732,219,361円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	836,804,674円
当ファンドの期末残存口数	F	1,285,856,941口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,507円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,857,570円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,530,548円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	79,234,976円
収益調整金額	C	101,465,191円
分配準備積立金額	D	724,447,701円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	908,678,416円
当ファンドの期末残存口数	F	1,274,929,992口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,127円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,824,789円

収益調整金額	C	100,889,369円
分配準備積立金額	D	810,342,680円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	913,643,597円
当ファンドの期末残存口数	F	1,254,938,591口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,280円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,764,815円

2021年12月23日から2022年 1月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,226,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	100,036,144円
分配準備積立金額	D	799,158,236円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	901,420,702円
当ファンドの期末残存口数	F	1,240,104,400口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,268円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,720,313円

2022年 1月25日から2022年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,259,105円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	99,752,310円
分配準備積立金額	D	792,370,579円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	895,381,994円
当ファンドの期末残存口数	F	1,232,345,937口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,265円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,697,037円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,245,760円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	99,693,146円
分配準備積立金額	D	788,362,351円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	891,301,257円
当ファンドの期末残存口数	F	1,227,295,419口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,262円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,681,886円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,401,693円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	100,999,382円
分配準備積立金額	D	796,445,105円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	899,846,180円
当ファンドの期末残存口数	F	1,264,415,372口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,116円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,793,246円

2021年10月23日から2021年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,379,652円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	22,279,566円
収益調整金額	C	100,761,134円
分配準備積立金額	D	790,359,213円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	916,779,565円
当ファンドの期末残存口数	F	1,257,403,123口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,291円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,772,209円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,323,999円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	188,521,777円
収益調整金額	C	98,217,513円
分配準備積立金額	D	773,424,347円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,063,487,636円
当ファンドの期末残存口数	F	1,205,073,808口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,825円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,615,221円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,123,893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	97,973,270円
分配準備積立金額	D	955,406,557円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,055,503,720円
当ファンドの期末残存口数	F	1,197,645,059口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,813円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,592,935円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
期首元本額 1,320,873,014円	期首元本額 1,257,403,123円
期中追加設定元本額 3,335,752円	期中追加設定元本額 3,094,343円
期中一部解約元本額 66,805,643円	期中一部解約元本額 62,852,407円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	32,686,358	48,044,434
親投資信託受益証券	0	0
合計	32,686,358	48,044,434

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド メキシコペソクラス	110,267	2,144,362,349	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	110,267	2,144,362,349 100.0%	
	合計			2,144,362,349	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	626,503	638,970	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	626,503	638,970 0.0%	

	合計		638,970	
	合計		2,145,001,319	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2021年11月22日現在)	第18期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,908,749	17,317,890
投資信託受益証券	1,118,579,418	1,122,403,052
親投資信託受益証券	381,374	381,337
未収入金	-	526,825
流動資産合計	1,139,869,541	1,140,629,104
資産合計	1,139,869,541	1,140,629,104
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	523,591	487,782
未払解約金	3,190,203	-
未払受託者報酬	181,035	177,219
未払委託者報酬	3,379,249	3,308,111
未払利息	18	6
その他未払費用	18,040	17,661
流動負債合計	7,292,136	3,990,779
負債合計	7,292,136	3,990,779
純資産の部		
元本等		
元本	523,591,981	487,782,453
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	608,985,424	648,855,872
（分配準備積立金）	564,555,519	606,692,571
元本等合計	1,132,577,405	1,136,638,325
純資産合計	1,132,577,405	1,136,638,325
負債純資産合計	1,139,869,541	1,140,629,104

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	11,237,850	10,789,050
有価証券売買等損益	76,221,947	75,548,092
営業収益合計	87,459,797	86,337,142
営業費用		
支払利息	1,994	953
受託者報酬	181,035	177,219
委託者報酬	3,379,249	3,308,111
その他費用	18,040	17,661
営業費用合計	3,580,318	3,503,944
営業利益又は営業損失（ ）	83,879,479	82,833,198
経常利益又は経常損失（ ）	83,879,479	82,833,198
当期純利益又は当期純損失（ ）	83,879,479	82,833,198
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	890,126	1,025,619
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	553,077,704	608,985,424
剰余金増加額又は欠損金減少額	907,504	873,765
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	907,504	873,765
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,465,546	42,323,114
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,465,546	42,323,114
分配金	523,591	487,782
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	608,985,424	648,855,872

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 523,591,981口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 487,782,453口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1631円 (10,000口当たり純資産額) (21,631円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3302円 (10,000口当たり純資産額) (23,302円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>10,652,177円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>72,337,176円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>109,997,917円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,652,177円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	72,337,176円	収益調整金額	C	109,997,917円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>10,075,631円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>71,731,948円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>103,267,208円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,075,631円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	71,731,948円	収益調整金額	C	103,267,208円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	10,652,177円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	72,337,176円																							
収益調整金額	C	109,997,917円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	10,075,631円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	71,731,948円																							
収益調整金額	C	103,267,208円																							

分配準備積立金額	D	482,089,757円	分配準備積立金額	D	525,372,774円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	675,077,027円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	710,447,561円
当ファンドの期末残存口数	F	523,591,981口	当ファンドの期末残存口数	F	487,782,453口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,893円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,564円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	523,591円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	487,782円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
期首元本額 550,203,413円	期首元本額 523,591,981円
期中追加設定元本額 866,795円	期中追加設定元本額 768,046円
期中一部解約元本額 27,478,227円	期中一部解約元本額 36,577,574円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	75,254,368	75,078,128
親投資信託受益証券	38	37
合計	75,254,330	75,078,091

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド メキシコペソクラス	57,716	1,122,403,052	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	57,716	1,122,403,052 100.0%	
	合計			1,122,403,052	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	373,897	381,337	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	373,897	381,337 0.0%	
	合計			381,337	
合計				1,122,784,389	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年11月22日現在)	当期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	843,103	874,393
投資信託受益証券	73,196,424	70,999,162
親投資信託受益証券	24,336	24,333
流動資産合計	74,063,863	71,897,888
資産合計	74,063,863	71,897,888
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	119,455	119,540
未払受託者報酬	2,165	2,035
未払委託者報酬	40,381	37,974
その他未払費用	205	195
流動負債合計	162,206	159,744
負債合計	162,206	159,744
純資産の部		
元本等		
元本	29,863,767	29,885,059
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	44,037,890	41,853,085
（分配準備積立金）	36,810,083	39,157,085
元本等合計	73,901,657	71,738,144
純資産合計	73,901,657	71,738,144
負債純資産合計	74,063,863	71,897,888

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	868,200	685,040
有価証券売買等損益	9,959,987	1,955,235
営業収益合計	10,828,187	1,270,195
営業費用		
支払利息	36	5
受託者報酬	14,290	11,647
委託者報酬	266,673	217,351
その他費用	1,368	1,109
営業費用合計	282,367	230,112
営業利益又は営業損失（ ）	10,545,820	1,500,307
経常利益又は経常損失（ ）	10,545,820	1,500,307
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,545,820	1,500,307
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	251,441	9,649
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	47,499,592	44,037,890
剰余金増加額又は欠損金減少額	181,109	84,839
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	181,109	84,839
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,031,497	61,560
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,031,497	61,560
分配金	905,693	717,426
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	44,037,890	41,853,085

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 29,863,767口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 29,885,059口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4746円 (10,000口当たり純資産額) (24,746円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4005円 (10,000口当たり純資産額) (24,005円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																		
1. 分配金の計算過程 2021年 5月25日から2021年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2021年11月23日から2021年12月22日まで																		
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>104,353円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	104,353円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>76,222円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	76,222円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	104,353円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	76,222円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	10,002,774円
分配準備積立金額	D	40,863,957円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,971,084円
当ファンドの期末残存口数	F	39,289,269口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,973円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	157,157円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	97,539円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,033,555円
分配準備積立金額	D	40,811,153円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,942,247円
当ファンドの期末残存口数	F	39,313,069口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,958円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	157,252円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	108,136円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,059,108円
分配準備積立金額	D	40,727,260円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,894,504円
当ファンドの期末残存口数	F	39,314,017口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,945円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	157,256円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	149,847円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,306,549円
収益調整金額	C	10,085,771円
分配準備積立金額	D	40,657,034円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,199,201円
当ファンドの期末残存口数	F	39,318,233口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,530円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	157,272円

収益調整金額	C	7,724,247円
分配準備積立金額	D	36,810,083円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,610,552円
当ファンドの期末残存口数	F	29,877,623口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,931円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,510円

2021年12月23日から2022年 1月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	72,127円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,738,211円
分配準備積立金額	D	36,766,795円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,577,133円
当ファンドの期末残存口数	F	29,887,001口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,915円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,548円

2022年 1月25日から2022年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	78,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,751,860円
分配準備積立金額	D	36,714,039円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,544,723円
当ファンドの期末残存口数	F	29,892,571口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,901円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,570円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	110,956円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,766,756円
分配準備積立金額	D	36,673,293円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,551,005円
当ファンドの期末残存口数	F	29,902,594口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,898円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,610円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	146,363円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,546,306円
収益調整金額	C	10,117,098円
分配準備積立金額	D	42,934,697円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,744,464円
当ファンドの期末残存口数	F	39,325,430口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,920円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	157,301円

2021年10月23日から2021年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	112,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,000,995円
収益調整金額	C	7,703,594円
分配準備積立金額	D	33,815,774円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,633,132円
当ファンドの期末残存口数	F	29,863,767口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,945円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	119,455円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	113,381円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,591,611円
収益調整金額	C	7,780,746円
分配準備積立金額	D	36,664,639円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,150,377円
当ファンドの期末残存口数	F	29,912,009口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,763円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	119,648円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	73,738円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,785,713円
分配準備積立金額	D	39,202,887円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,062,338円
当ファンドの期末残存口数	F	29,885,059口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,747円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	119,540円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日		当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	
期首元本額	39,272,503円	期首元本額	29,863,767円
期中追加設定元本額	145,779円	期中追加設定元本額	61,749円
期中一部解約元本額	9,554,515円	期中一部解約元本額	40,457円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,083,828	4,601,982
親投資信託受益証券	0	0
合計	3,083,828	4,601,982

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	2,846	70,999,162	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	2,846	70,999,162 100.0%	
	合計			70,999,162	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	23,859	24,333	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	23,859	24,333 0.0%	

	合計		24,333	
	合計		71,023,495	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2021年11月22日現在)	第18期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	796,651	572,536
投資信託受益証券	45,901,539	35,100,429
親投資信託受益証券	41,875	41,870
流動資産合計	46,740,065	35,714,835
資産合計	46,740,065	35,714,835
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,672	11,433
未払受託者報酬	7,063	6,144
未払委託者報酬	131,693	114,667
その他未払費用	643	564
流動負債合計	154,071	132,808
負債合計	154,071	132,808
純資産の部		
元本等		
元本	14,672,359	11,433,500
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	31,913,635	24,148,527
（分配準備積立金）	20,098,567	15,814,632
元本等合計	46,585,994	35,582,027
純資産合計	46,585,994	35,582,027
負債純資産合計	46,740,065	35,714,835

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	431,160	356,320
有価証券売買等損益	5,070,061	1,481,769
営業収益合計	5,501,221	1,125,449
営業費用		
支払利息	38	6
受託者報酬	7,063	6,144
委託者報酬	131,693	114,667
その他費用	643	564
営業費用合計	139,437	121,381
営業利益又は営業損失（ ）	5,361,784	1,246,830
経常利益又は経常損失（ ）	5,361,784	1,246,830
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,361,784	1,246,830
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	130,532	516,359
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	23,962,098	31,913,635
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,514,918	149,096
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,514,918	149,096
剰余金減少額又は欠損金増加額	779,961	7,172,300
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	779,961	7,172,300
分配金	14,672	11,433
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	31,913,635	24,148,527

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 14,672,359口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 11,433,500口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1751円 (10,000口当たり純資産額) (31,751円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1121円 (10,000口当たり純資産額) (31,121円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>411,359円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>4,819,893円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>12,644,023円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	411,359円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,819,893円	収益調整金額	C	12,644,023円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>222,412円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>9,939,304円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	222,412円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	9,939,304円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	411,359円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,819,893円																							
収益調整金額	C	12,644,023円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	222,412円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	9,939,304円																							

分配準備積立金額	D	14,881,987円	分配準備積立金額	D	15,603,653円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,757,262円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,765,369円
当ファンドの期末残存口数	F	14,672,359口	当ファンドの期末残存口数	F	11,433,500口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,325円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,534円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,672円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,433円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
期首元本額 13,247,828円	期首元本額 14,672,359円
期中追加設定元本額 1,854,966円	期中追加設定元本額 72,023円
期中一部解約元本額 430,435円	期中一部解約元本額 3,310,882円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,926,486	912,797
親投資信託受益証券	4	5
合計	4,926,482	912,802

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	1,407	35,100,429	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	1,407	35,100,429 99.9%	
	合計			35,100,429	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	41,054	41,870	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	41,054	41,870 0.1%	
	合計			41,870	
合計				35,142,299	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年11月22日現在)	当期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,173,992	1,082,879
投資信託受益証券	97,473,728	91,939,860
親投資信託受益証券	28,152	28,149
流動資産合計	98,675,872	93,050,888
資産合計	98,675,872	93,050,888
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	161,958	155,586
未払受託者報酬	2,700	2,652
未払委託者報酬	50,403	49,515
未払利息	1	-
その他未払費用	256	257
流動負債合計	215,318	208,010
負債合計	215,318	208,010
純資産の部		
元本等		
元本	40,489,733	38,896,739
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	57,970,821	53,946,139
（分配準備積立金）	51,802,109	52,418,675
元本等合計	98,460,554	92,842,878
純資産合計	98,460,554	92,842,878
負債純資産合計	98,675,872	93,050,888

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	973,600	923,320
有価証券売買等損益	11,014,540	1,344,021
営業収益合計	11,988,140	420,701
営業費用		
支払利息	51	18
受託者報酬	15,704	15,320
委託者報酬	293,115	285,993
その他費用	1,498	1,474
営業費用合計	310,368	302,805
営業利益又は営業損失（ ）	11,677,772	723,506
経常利益又は経常損失（ ）	11,677,772	723,506
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,677,772	723,506
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	197,522	64,750
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	51,355,960	57,970,821
剰余金増加額又は欠損金減少額	114,595	104,169
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	114,595	104,169
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,969,559	2,503,732
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,969,559	2,503,732
分配金	1,010,425	966,363
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	57,970,821	53,946,139

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 40,489,733口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 38,896,739口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4317円 (10,000口当たり純資産額) (24,317円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3869円 (10,000口当たり純資産額) (23,869円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																		
1. 分配金の計算過程 2021年 5月25日から2021年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2021年11月23日から2021年12月22日まで																		
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>118,119円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	118,119円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>104,941円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	104,941円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	118,119円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	104,941円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	7,922,263円
分配準備積立金額	D	48,223,346円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,263,728円
当ファンドの期末残存口数	F	44,078,751口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,764円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	176,315円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	110,767円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,939,152円
分配準備積立金額	D	48,165,150円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,215,069円
当ファンドの期末残存口数	F	44,092,024口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,749円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	176,368円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	118,923円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,754,491円
分配準備積立金額	D	46,885,661円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,759,075円
当ファンドの期末残存口数	F	42,986,126口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,738円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	171,944円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	154,500円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,479,642円
収益調整金額	C	7,310,594円
分配準備積立金額	D	44,094,623円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,039,359円
当ファンドの期末残存口数	F	40,468,429口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,600円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	161,873円

収益調整金額	C	7,410,348円
分配準備積立金額	D	51,802,109円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,317,398円
当ファンドの期末残存口数	F	40,520,235口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,638円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	162,080円

2021年12月23日から2022年 1月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	99,238円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,424,093円
分配準備積立金額	D	51,744,970円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,268,301円
当ファンドの期末残存口数	F	40,529,650口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,623円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	162,118円

2022年 1月25日から2022年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	108,391円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,437,782円
分配準備積立金額	D	51,682,090円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,228,263円
当ファンドの期末残存口数	F	40,539,037口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,610円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	162,156円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	151,282円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,451,554円
分配準備積立金額	D	51,628,325円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,231,161円
当ファンドの期末残存口数	F	40,548,489口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,607円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	162,193円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	149,912円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,260,105円
収益調整金額	C	7,355,525円
分配準備積立金額	D	47,553,792円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,319,334円
当ファンドの期末残存口数	F	40,491,846口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,908円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	161,967円

2021年10月23日から2021年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	152,514円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,022,816円
収益調整金額	C	7,365,774円
分配準備積立金額	D	48,788,737円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,329,841円
当ファンドの期末残存口数	F	40,489,733口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,653円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	161,958円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	153,980円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,114,484円
収益調整金額	C	7,464,907円
分配準備積立金額	D	51,617,414円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,350,785円
当ファンドの期末残存口数	F	40,557,655口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,373円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	162,230円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	95,898円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,175,670円
分配準備積立金額	D	52,478,363円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,749,931円
当ファンドの期末残存口数	F	38,896,739口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,361円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	155,586円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日		当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	
期首元本額	44,065,031円	期首元本額	40,489,733円
期中追加設定元本額	94,123円	期中追加設定元本額	80,402円
期中一部解約元本額	3,669,421円	期中一部解約元本額	1,673,396円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,072,161	4,472,841
親投資信託受益証券	0	0
合計	3,072,161	4,472,841

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドネシアルピアクラス	3,708	91,939,860	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	3,708	91,939,860 100.0%	
	合計			91,939,860	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	27,600	28,149	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	27,600	28,149 0.0%	

	合計		28,149	
	合計		91,968,009	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2021年11月22日現在)	第18期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	880,938	875,485
投資信託受益証券	52,563,312	48,722,175
親投資信託受益証券	14,594	14,592
流動資産合計	53,458,844	49,612,252
資産合計	53,458,844	49,612,252
負債の部		
流動負債		
未払金	-	99,180
未払収益分配金	17,035	15,906
未払受託者報酬	7,908	8,001
未払委託者報酬	147,547	149,258
その他未払費用	739	742
流動負債合計	173,229	273,087
負債合計	173,229	273,087
純資産の部		
元本等		
元本	17,035,382	15,906,934
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	36,250,233	33,432,231
（分配準備積立金）	30,233,687	28,534,417
元本等合計	53,285,615	49,339,165
純資産合計	53,285,615	49,339,165
負債純資産合計	53,458,844	49,612,252

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	486,880	478,320
有価証券売買等損益	5,773,630	751,243
営業収益合計	6,260,510	272,923
営業費用		
支払利息	22	4
受託者報酬	7,908	8,001
委託者報酬	147,547	149,258
その他費用	739	742
営業費用合計	156,216	158,005
営業利益又は営業損失（ ）	6,104,294	430,928
経常利益又は経常損失（ ）	6,104,294	430,928
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,104,294	430,928
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	19,369	19,676
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	28,750,642	36,250,233
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,956,617	8,849
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,956,617	8,849
剰余金減少額又は欠損金増加額	524,916	2,399,693
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	524,916	2,399,693
分配金	17,035	15,906
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	36,250,233	33,432,231

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 17,035,382口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 15,906,934口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1279円 (10,000口当たり純資産額) (31,279円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1017円 (10,000口当たり純資産額) (31,017円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>471,146円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>5,613,779円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>6,510,062円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	471,146円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,613,779円	収益調整金額	C	6,510,062円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>315,825円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>6,085,717円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	315,825円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	6,085,717円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	471,146円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,613,779円																							
収益調整金額	C	6,510,062円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	315,825円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	6,085,717円																							

分配準備積立金額	D	24,165,797円	分配準備積立金額	D	28,234,498円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,760,784円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,636,040円
当ファンドの期末残存口数	F	17,035,382口	当ファンドの期末残存口数	F	15,906,934口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,579円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,774円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,035円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,906円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
期首元本額 16,355,316円	期首元本額 17,035,382円
期中追加設定元本額 979,233円	期中追加設定元本額 4,159円
期中一部解約元本額 299,167円	期中一部解約元本額 1,132,607円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,750,206	702,783
親投資信託受益証券	1	2
合計	5,750,205	702,785

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドネシアルピアクラス	1,965	48,722,175	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	1,965	48,722,175 100.0%	
	合計			48,722,175	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	14,308	14,592	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	14,308	14,592 0.0%	
	合計			14,592	
合計				48,736,767	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年11月22日現在)	当期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,718,857	5,266,271
投資信託受益証券	448,524,830	417,038,326
親投資信託受益証券	152,945	152,930
未収入金	-	107,070
流動資産合計	454,396,632	422,564,597
資産合計	454,396,632	422,564,597
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,235,622	1,188,629
未払解約金	125,018	-
未払受託者報酬	12,382	11,967
未払委託者報酬	231,145	223,408
未払利息	5	2
その他未払費用	1,227	1,190
流動負債合計	1,605,399	1,425,196
負債合計	1,605,399	1,425,196
純資産の部		
元本等		
元本	205,937,145	198,104,896
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	246,854,088	223,034,505
（分配準備積立金）	167,657,049	165,001,249
元本等合計	452,791,233	421,139,401
純資産合計	452,791,233	421,139,401
負債純資産合計	454,396,632	422,564,597

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	7,414,560	7,132,740
有価証券売買等損益	40,168,890	14,052,032
営業収益合計	47,583,450	6,919,292
営業費用		
支払利息	601	266
受託者報酬	70,876	68,700
委託者報酬	1,323,048	1,282,332
その他費用	7,024	6,814
営業費用合計	1,401,549	1,358,112
営業利益又は営業損失（ ）	46,181,901	8,277,404
経常利益又は経常損失（ ）	46,181,901	8,277,404
当期純利益又は当期純損失（ ）	46,181,901	8,277,404
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	822,488	92,536
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	217,749,013	246,854,088
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,383,217	1,489,861
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,383,217	1,489,861
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,123,665	9,684,522
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,123,665	9,684,522
分配金	7,513,890	7,254,982
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	246,854,088	223,034,505

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 205,937,145口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 198,104,896口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1987円 (10,000口当たり純資産額) (21,987円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1258円 (10,000口当たり純資産額) (21,258円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																		
1. 分配金の計算過程 2021年 5月25日から2021年 6月22日まで	1. 分配金の計算過程 2021年11月23日から2021年12月22日まで																		
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,022,469円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,022,469円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>976,376円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	976,376円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	1,022,469円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	976,376円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	104,375,491円
分配準備積立金額	D	153,240,919円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	258,638,879円
当ファンドの期末残存口数	F	211,108,255口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,251円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,266,649円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	992,639円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	104,639,243円
分配準備積立金額	D	152,996,739円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	258,628,621円
当ファンドの期末残存口数	F	211,324,588口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,238円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,267,947円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,043,421円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	104,801,576円
分配準備積立金額	D	152,564,526円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	258,409,523円
当ファンドの期末残存口数	F	211,328,023口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,227円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,267,968円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,213,066円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,905,797円
収益調整金額	C	102,399,408円
分配準備積立金額	D	148,492,026円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	256,010,297円
当ファンドの期末残存口数	F	206,167,495口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,417円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,237,004円

収益調整金額	C	101,829,064円
分配準備積立金額	D	165,914,524円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	268,719,964円
当ファンドの期末残存口数	F	203,977,302口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,174円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,223,863円

2021年12月23日から2022年 1月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	944,254円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	101,461,244円
分配準備積立金額	D	164,518,534円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	266,924,032円
当ファンドの期末残存口数	F	202,814,394口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,160円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,216,886円

2022年 1月25日から2022年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	986,805円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	101,741,321円
分配準備積立金額	D	164,243,096円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	266,971,222円
当ファンドの期末残存口数	F	203,026,015口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,149円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,218,156円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,004,217円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	102,102,697円
分配準備積立金額	D	164,011,745円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	267,118,659円
当ファンドの期末残存口数	F	203,302,085口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,139円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,219,812円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	989,929円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	102,749,582円
分配準備積立金額	D	152,373,098円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	256,112,609円
当ファンドの期末残存口数	F	206,450,010口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,405円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,238,700円

2021年10月23日から2021年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,203,203円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,089,986円
収益調整金額	C	102,645,512円
分配準備積立金額	D	151,599,482円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	271,538,183円
当ファンドの期末残存口数	F	205,937,145口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,185円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,235,622円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,159,812円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,994,655円
収益調整金額	C	99,586,966円
分配準備積立金額	D	159,329,820円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	266,071,253円
当ファンドの期末残存口数	F	197,939,436口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,442円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,187,636円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	928,828円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	99,844,312円
分配準備積立金額	D	165,261,050円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	266,034,190円
当ファンドの期末残存口数	F	198,104,896口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,428円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,188,629円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年11月22日現在	当期 2022年 5月23日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日		当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	
期首元本額	215,164,109円	期首元本額	205,937,145円
期中追加設定元本額	1,362,413円	期中追加設定元本額	1,386,251円
期中一部解約元本額	10,589,377円	期中一部解約元本額	9,218,500円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	当期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	20,583,533	19,071,959
親投資信託受益証券	0	0
合計	20,583,533	19,071,959

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドルピークラス	19,417	417,038,326	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	19,417	417,038,326 100.0%	
	合計			417,038,326	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	149,947	152,930	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	149,947	152,930 0.0%	

	合計		152,930	
	合計		417,191,256	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2021年11月22日現在)	第18期 (2022年 5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,259,500	2,981,993
投資信託受益証券	201,829,530	185,892,090
親投資信託受益証券	65,047	65,041
流動資産合計	205,154,077	188,939,124
資産合計	205,154,077	188,939,124
負債の部		
流動負債		
未払金	88,580	-
未払収益分配金	61,519	57,598
未払解約金	16,588	-
未払受託者報酬	31,376	30,914
未払委託者報酬	585,762	577,023
未払利息	2	1
その他未払費用	3,083	3,033
流動負債合計	786,910	668,569
負債合計	786,910	668,569
純資産の部		
元本等		
元本	61,519,137	57,598,997
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	142,848,030	130,671,558
（分配準備積立金）	96,780,617	92,884,741
元本等合計	204,367,167	188,270,555
純資産合計	204,367,167	188,270,555
負債純資産合計	205,154,077	188,939,124

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
営業収益		
受取配当金	3,280,140	3,199,560
有価証券売買等損益	18,013,732	5,870,174
営業収益合計	21,293,872	2,670,614
営業費用		
支払利息	293	114
受託者報酬	31,376	30,914
委託者報酬	585,762	577,023
その他費用	3,083	3,033
営業費用合計	620,514	611,084
営業利益又は営業損失（ ）	20,673,358	3,281,698
経常利益又は経常損失（ ）	20,673,358	3,281,698
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,673,358	3,281,698
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	133,669	247,010
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	123,191,754	142,848,030
剰余金増加額又は欠損金減少額	851,816	304,143
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	851,816	304,143
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,673,710	9,388,329
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,673,710	9,388,329
分配金	61,519	57,598
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	142,848,030	130,671,558

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年11月23日から2022年 5月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 61,519,137口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 57,598,997口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.3220円 (10,000口当たり純資産額) (33,220円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.2686円 (10,000口当たり純資産額) (32,686円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,162,985円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>17,376,704円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>49,550,014円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,162,985円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	17,376,704円	収益調整金額	C	49,550,014円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,502,886円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>46,607,185円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,502,886円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	46,607,185円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	3,162,985円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	17,376,704円																							
収益調整金額	C	49,550,014円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,502,886円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	46,607,185円																							

分配準備積立金額	D	76,302,447円	分配準備積立金額	D	90,439,453円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	146,392,150円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	139,549,524円
当ファンドの期末残存口数	F	61,519,137口	当ファンドの期末残存口数	F	57,598,997口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,796円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,227円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	61,519円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	57,598円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2021年11月22日現在	第18期 2022年 5月23日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
期首元本額 61,944,863円	期首元本額 61,519,137円
期中追加設定元本額 419,328円	期中追加設定元本額 139,728円
期中一部解約元本額 845,054円	期中一部解約元本額 4,059,868円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2021年 5月25日 至 2021年11月22日	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	17,876,827	5,448,928
親投資信託受益証券	6	6
合計	17,876,821	5,448,934

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドルピークラス	8,655	185,892,090	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	8,655	185,892,090 100.0%	
	合計			185,892,090	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	63,772	65,041	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	63,772	65,041 0.0%	
	合計			65,041	
合計				185,957,131	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村通貨選択日本株投信」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2022年 5月23日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,084,538,218
地方債証券	1,250,935,224
特殊債券	2,412,941,444
社債券	1,132,378,191
未収利息	7,258,468
前払費用	2,421,463
流動資産合計	7,890,473,008
資産合計	7,890,473,008
負債の部	
流動負債	
未払利息	1,210
流動負債合計	1,210
負債合計	1,210
純資産の部	
元本等	
元本	7,736,458,210
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	154,013,588
元本等合計	7,890,471,798
純資産合計	7,890,471,798
負債純資産合計	7,890,473,008

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 5月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0199円
(10,000口当たり純資産額)	(10,199円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年11月23日

至 2022年 5月23日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○ 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○ 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○ 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年 5月23日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 5月23日現在

期首	2021年11月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,565,004,606円
同期中における追加設定元本額	1,884,941,117円
同期中における一部解約元本額	2,713,487,513円
期末元本額	7,736,458,210円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	460,789,496円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	132,862,813円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円

野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村アジアＣＢ投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルＣＢ投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（円コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村ＳＭＡ向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年２回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年２回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年２回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年２回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年２回決算型	983,672円

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円

野村MF S グローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
（年3%目標払出）のむらっぴ・ファンド（普通型）	98,001円
（年6%目標払出）のむらっぴ・ファンド（普通型）	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
第1回 野村短期公社債ファンド	1,076,636円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	204,767円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	780,682円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	1,901,723円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	1,248,281,712円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	188,174,367円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Hプライス（適格機関投資家専用）	1,503,668,510円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Iプライス（適格機関投資家専用）	1,997,050,289円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Kプライス（適格機関投資家専用）	1,941,761,887円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年5月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年5月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	東京都 公募第 7 0 8 回	200,000,000	200,136,955	
		大阪府 公募第 3 6 1 回	300,000,000	300,288,324	
		京都府 公募平成 2 9 年度第 3 回	200,000,000	200,009,252	
		福岡県 公募平成 2 4 年度第 1 回	100,000,000	100,072,683	
		福岡県 公募平成 2 4 年度第 4 回	50,000,000	50,107,068	
		共同発行市場地方債 公募第 1 1 0 回	200,000,000	200,026,547	
		共同発行市場地方債 公募第 1 1 2 回	200,000,000	200,294,395	
		銘柄数：7 組入時価比率：15.9%	1,250,000,000	1,250,935,224 26.1%	
	合計			1,250,935,224	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 9 6 回	300,000,000	300,791,656	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第 1 3 回	150,000,000	151,116,099	
		地方公共団体金融機構債券 第 4 2 回	40,000,000	40,162,447	
		公営企業債券（ 2 0 年 ） 第 1 回財投機関債	200,000,000	200,315,460	
		東京交通債券 第 3 4 2 回	100,000,000	100,190,676	
		日本学生支援債券 財投機関債第 5 9 回	510,000,000	510,007,866	
		商工債券 利付第 8 1 1 回い号	30,000,000	30,030,352	
		しんきん中金債券 利付第 3 3 1 回	50,000,000	50,005,416	
		しんきん中金債券 利付第 3 3 2 回	100,000,000	100,020,919	
		しんきん中金債券 利付第 3 3 3 回	200,000,000	200,050,879	
		商工債券 利付（ 3 年 ）第 2 3 4 回	100,000,000	100,017,853	
		商工債券 利付（ 3 年 ）第 2 3 6 回	300,000,000	300,037,112	
		西日本高速道路 第 3 7 回	30,000,000	30,009,060	
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第 4 9 回	300,000,000	300,185,649	
		銘柄数：14 組入時価比率：30.6%	2,410,000,000	2,412,941,444 50.3%	
	合計			2,412,941,444	
社債券	日本円	トヨタ自動車 第 2 0 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,010,000	
		クレディセゾン 第 6 2 回社債間限定同順位特約付	170,000,000	170,006,384	
		東京三菱銀行 第 5 7 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,925,316	
		三井不動産 第 4 6 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,522,940	

	小計	小田急電鉄 第 8 5 回社債間限定同 順位特約付	60,000,000	60,007,285	
		東日本旅客鉄道 第 8 5 回社債間限 定同順位特約付	300,000,000	300,449,600	
		電源開発 第 3 5 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,456,666	
		銘柄数：7 組入時価比率：14.4%	1,130,000,000	1,132,378,191 23.6%	
	合計			1,132,378,191	
合計				4,796,254,859	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

2022年6月30日現在

資産総額	6,717,712,354円
負債総額	29,378,180円
純資産総額（ - ）	6,688,334,174円
発行済口数	2,560,707,965口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6119円

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

2022年6月30日現在

資産総額	16,061,682,083円
負債総額	17,258,943円
純資産総額（ - ）	16,044,423,140円
発行済口数	5,796,108,153口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7681円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

2022年6月30日現在

資産総額	5,240,026円
負債総額	682円
純資産総額（ - ）	5,239,344円
発行済口数	2,545,040口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0586円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

2022年6月30日現在

資産総額	8,538,751円
負債総額	5,698円
純資産総額（ - ）	8,533,053円
発行済口数	4,174,581口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0441円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2022年6月30日現在

資産総額	546,274,734円
負債総額	2,795,102円
純資産総額（ - ）	543,479,632円
発行済口数	294,463,039口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8457円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

2022年6月30日現在

資産総額	379,045,307円
負債総額	256,840円
純資産総額（ - ）	378,788,467円
発行済口数	177,726,136口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1313円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2022年6月30日現在

資産総額	912,641,472円
負債総額	130,203円
純資産総額（ - ）	912,511,269円
発行済口数	728,663,490口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2523円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2022年6月30日現在

資産総額	156,325,016円
負債総額	109,667円
純資産総額（ - ）	156,215,349円
発行済口数	73,303,457口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1311円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

2022年6月30日現在

資産総額	295,677,636円
負債総額	41,704円
純資産総額（ - ）	295,635,932円
発行済口数	496,357,354口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5956円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

2022年6月30日現在

資産総額	24,554,243円
負債総額	15,542円
純資産総額（ - ）	24,538,701円
発行済口数	23,022,695口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0658円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2022年6月30日現在

資産総額	2,280,885,198円
負債総額	321,019円
純資産総額（ - ）	2,280,564,179円
発行済口数	1,194,078,894口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9099円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2022年6月30日現在

資産総額	1,176,990,353円
負債総額	794,205円
純資産総額（ - ）	1,176,196,148円
発行済口数	477,073,865口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4654円

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

2022年6月30日現在

資産総額	76,073,316円
------	-------------

負債総額	10,669円
純資産総額（ - ）	76,062,647円
発行済口数	29,897,378口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5441円

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

2022年6月30日現在

資産総額	37,808,483円
負債総額	25,003円
純資産総額（ - ）	37,783,480円
発行済口数	11,439,158口
1口当たり純資産額（ / ）	3.3030円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2022年6月30日現在

資産総額	97,475,554円
負債総額	13,672円
純資産総額（ - ）	97,461,882円
発行済口数	38,915,426口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5045円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2022年6月30日現在

資産総額	51,920,983円
負債総額	34,690円
純資産総額（ - ）	51,886,293円
発行済口数	15,919,350口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2593円

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

2022年6月30日現在

資産総額	439,554,661円
負債総額	62,193円
純資産総額（ - ）	439,492,468円
発行済口数	197,215,974口

1口当たり純資産額（ / ）	2.2285円
----------------	---------

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

2022年6月30日現在

資産総額	198,031,577円
負債総額	135,552円
純資産総額（ - ）	197,896,025円
発行済口数	57,614,711口
1口当たり純資産額（ / ）	3.4348円

（参考）野村マネー マザーファンド

2022年6月30日現在

資産総額	7,871,725,738円
負債総額	3,286円
純資産総額（ - ）	7,871,722,452円
発行済口数	7,718,219,165口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0199円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしま

す。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2022年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

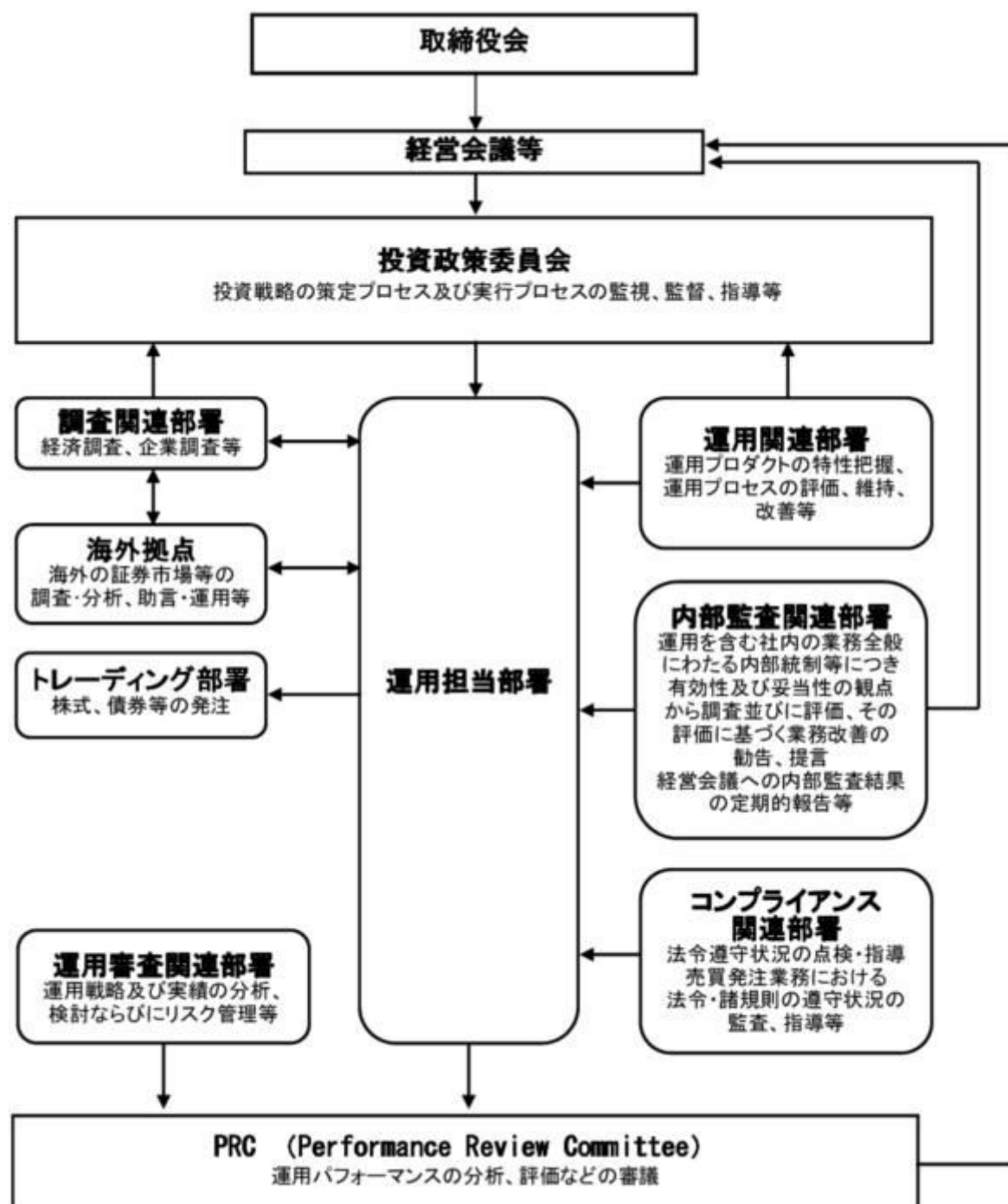
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年5月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,007	38,742,985
単位型株式投資信託	196	743,186
追加型公社債投資信託	14	6,246,104
単位型公社債投資信託	510	1,398,981
合計	1,727	47,131,256

３【委託会社等の経理状況】

- １．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- ２．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- ３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(１)【貸借対照表】

		前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835
その他		268	57
貸倒引当金		14	15
流動資産計		100,496	101,417
固定資産			
有形固定資産		2,666	1,744
建物	2	1,935	1,219
器具備品	2	731	525
無形固定資産		5,429	5,210
ソフトウェア		5,428	5,209
その他		0	0

投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556
営業利益			29,542		33,357

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	

受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法						
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。						

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
7．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
8．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

該当事項はありません。

〔会計方針の変更〕

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

〔未適用の会計基準等〕

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円

2. 固定資産除却損		2. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	346百万円
器具備品	2	器具備品	28
ソフトウェア	102	ソフトウェア	-
合計	105	合計	374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金

1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、

親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注)1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

()1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（１）通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,176	賞与引当金 1,381
退職給付引当金 1,022	退職給付引当金 990
関係会社株式評価減 784	関係会社株式評価減 1,010
未払事業税 430	未払事業税 285
投資有価証券評価減 428	投資有価証券評価減 110
減価償却超過額 223	減価償却超過額 272
時効後支払損引当金 179	時効後支払損引当金 182
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 505
ゴルフ会員権評価減 135	ゴルフ会員権評価減 92
資産除去債務 425	資産除去債務 348
未払社会保険料 95	未払社会保険料 114
その他 358	その他 84
繰延税金資産小計 5,410	繰延税金資産小計 5,376
評価性引当額 1,530	評価性引当額 1,795
繰延税金資産合計 3,879	繰延税金資産合計 3,581
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務に対応する除去費用 361	資産除去債務に対応する除去費用 233
関係会社株式評価益 80	関係会社株式評価益 81
その他有価証券評価差額金 25	その他有価証券評価差額金 78
前払年金費用 403	前払年金費用 402
繰延税金負債合計 871	繰延税金負債合計 796
繰延税金資産の純額 3,008	繰延税金資産の純額 2,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
外国税額控除	外国税額控除
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高	-	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	48
資産除去債務の履行による減少	-	296
期末残高	1,371	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] ７．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等
該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還（*2）	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1 株当たり純資産額	17,018円01銭	1 株当たり純資産額	16,775円81銭
1 株当たり当期純利益	5,101円61銭	1 株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年5月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2022年5月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯 原 尚
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型の2021年11月23日から2022年5月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型の2021年11月23日から2022年5月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型の2021年11月23日から2022年5月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型の2021年11月23日から2022年5月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型の2021年11月23日から2022年5月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型の2021年11月23日から2022年5月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2021年11月23日から2022年5月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2021年11月23日から2022年5月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型の2021年11月23日から2022年5月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型の2021年11月23日から2022年5月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2021年11月23日から2022年5月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2021年11月23日から2022年5月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型の2021年11月23日から2022年5月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型の2021年11月23日から2022年5月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2021年11月23日から2022年5月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2021年11月23日から2022年5月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型の2021年11月23日から2022年5月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型の2021年11月23日から2022年5月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型の2022年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。